

しほんしゅぎ だいたい けいざいろん
資本主義を代替する経済論 (仮)

けいざいろん えが にほん せかい みらいぞう
バイオミメティック経済論が描く日本と世界の未来像

おざき ともよし 著
尾崎 智仁 著

まえがき	5
第 1 章 資本主義に替わる社会システムの考察	6
資本主義の修正ではダメな理由	6
非効率すぎる資本主義経済システム	6
お金について考えてみよう	7
お金は必要不可欠なものなのか	8
お金は人を幸せにするのにふさわしい道具なのか	8
お金の望ましい状態とは	9
お金は血液のようなもの	9
これまでのまとめ	10
第 2 章 互助経済システムとは	11
互助経済論のベースとなる考え方	11
血液とお金の違いについて考える	11
互助経済社会での通貨の特徴 ～減価する通貨～	11
互助経済社会での通貨の特徴 ～貯蓄額の上限の存在～	12
互助経済社会でのお金の流れ	13
ベーシックインカムの導入	14
この章のまとめ	14
第 3 章 互助経済システムが実現するであろう社会像	16
20XX 年、日本	16
家電量販店の販売員	17
ファミリーレストランで働くウエイトレス	18
証券会社の社員	18
税務署職員	19
建設業者	20
派遣社員	21
投資家	23
作家	23
実業家	24
町工場経営者	25
教師	26
専業主婦	27
広告代理店社員	27
政治家	29
医者	29
警察官	30
農家	30
まとめ(ジャーナリストの感想)	30
第 4 章 どのように互助経済システムに基づく社会を実現し、何をを目指すのか	31

第1節 どのように互助経済システムに基づく社会を実現するか.....	31
互助経済社会を実現するための2つの方法論.....	31
トップダウン方式での導入のシナリオ.....	31
ボトムアップ方式での導入のシナリオ.....	32
トップダウン型のシナリオとボトムアップ型のシナリオの比較.....	32
第2節 マネーゲームの禁止について.....	34
利子を取ることを禁止.....	35
第3節 議会について.....	37
議会の必要性.....	37
議員の選出方法.....	37
議員の選出方法.....	38
議員の報酬.....	39
議員の仕事と議会の概要.....	40
議員の仕事と望ましい議員像.....	43
政治家のリーダーシップについて.....	44
第4節 互助経済社会の社会保障制度について.....	45
ベーシックインカムについて.....	45
働かないと生きられない社会が抱える問題.....	45
失業率が高くても問題がない.....	46
ベーシックインカムは人体のシステムと合致する.....	47
ベーシックインカムの原資はどうするのか.....	47
第5節 労働について(労働と給与の不公平性).....	49
神様があなたに給料を支払うとしたら.....	49
労働と賃金.....	50
無駄な労働をせず、効率のよい、ゆとりのある社会.....	50
経理が簡素化される.....	50
消費を喚起しなくてもよい.....	51
企業間で無駄な競争をしない.....	52
第6節 互助経済システム内企業や労働について.....	54
コミュニティ内企業について.....	54
コミュニティ内企業の目的.....	55
税の徴収と新システム下での税務署の役割.....	55
第5章 資本主義経済システムと互助経済システムの比較.....	56
第6章 互助経済論に対する批判への反論.....	62
通貨が減価するなら金や銀に換えて保有すればいいので、減価システムは成り立たない.....	62
みんながもっと頑張って経済成長をすれば、資本主義でも何とかなるはずだ.....	63
橋下氏が代表の維新の会についてどう思うか.....	64
競争こそが経済の発展の原動力であり、競争を排除するのは逆効果だ.....	65
善意に基づいて成り立つという社会システムは危ういのではないか.....	66
ヴェルグルの奇跡.....	66

まえがき

サブプライムローン問題（2007年）、リーマンショック（2008年）、その後の世界金融危機、低賃金労働、不安定労働、失業率の増加、貧富の差の拡大、膨らみ続ける財政赤字など。

このように資本主義は様々な問題を抱えていて、資本主義という社会システムは持続可能な社会システムではなさそうだと多くの人が感じ始めています。あなたはどう思いますか？ 今でもこのように問題が多い資本主義システムが持続可能（サステイナブル, Sustainable）なものだと思いますか？

私は資本主義社会が持続可能だとは考えていません。しかし、経済学者の話も、政治家の話も、資本主義の枠内の話で、経済成長が必要だとか、増税が必要だとかといった目の前の対症療法的な話ばかりで、資本主義の代替案を示す人は誰もいません。もし、資本主義が持続可能でないとするならば、彼らの言う経済政策は資本主義という沈みゆく運命の船の延命措置に過ぎません。

そんな混沌とした時代に、資本主義と全く異なる経済システムとして、「互助経済システム」が注目されはじめています。この新しい経済システムは資本主義の様々な問題を克服すると言われていています。

経済論というと難しいと思われ、敬遠されがちですが、この互助経済論は非常にシンプルで分かりやすく、中学生でも十分に理解できます。それは、難しい経済理論を平易に述べているということではなく、その理論自体が非常にシンプルで単純で素朴なのです。そのシンプルな理論をさらに分かりやすく解説していきますので、一を聞いて十を知るといった理解の早い人にとってはまどろっこしい説明になると思います。この経済論は高校生にも理解できるように丁寧に説明していきたいと考えていますので、ご了承いただければと思います。

今まで私はこの経済論を様々な人に直接お話ししてきました。その人々の反応は、「価値観が変わった！」、「未来が明るいと感じるようになった！」、「目からウロコが落ちたとはまさにこのことだ！」、「どうしてこんなことに今まで気づかなかったのか！」といった肯定的な感想が多く聞かれます。もちろん、革新的すぎるアイデアなので、にわかには信じられないという人も少なからずいます。逆に、対面での説明ではなく、インターネットの動画サイトで見ることができるプレゼンテーション用の動画でしか判断しない人は批判的な人も多いです。しかし、否定的な意見はどれも決めつけや先入観からの偏見であったり、理解不足や誤解に基づくものです。

とにかく、斬新なアイデアなので、このアイデアを聞いた人は賛成なり、反対なりの何らかの反応を示します。というか、何かコメントせざるを得ない何かがこの互助経済論にはあります。この書では、互助経済論の概略、互助経済システムが実現するであろう社会の様相、互助経済論に基づく社会をどのように実現するか、互助経済論への反論への反駁について、分かりやすく述べていきます。

第1章 資本主義に替わる社会システムの考察

資本主義の修正ではダメな理由

まえがきで述べたように、今の日本は様々な問題が山積しています。政治家もその問題に対して様々な解決策を打ち出しますし、それに対して評論家やコメンテーターが批判したり、修正案を提示しますが、それは一面的なものばかりです。たとえば、年金の財源不足の対策案として企業に定年を延長するという打開策は年金の財源の対策としては良いのですが、それは若年者の雇用を奪ってしまいます。その他にも、家庭においては無駄な出費を抑えて節約することが快適な生活のために必要なことですが、それをどの家庭も行えば消費が冷え込み、経済が不活性化し、社会全体が不景気になります。これは合成の誤謬（ごびゅう）と言われることです。

貧富の格差は広がり、どのような政策を打っても「あちらを立てればこちら立たず」といった状態の中で、持続可能な社会が実現できるでしょうか。資本主義も共産主義と同じように、終焉（しゅうえん）を迎える日が来ると薄々感じている人も増えてきました。しかし、その代替となるものを誰も見つけられずに、誰も提案できずにいます。

不調なパソコンがあるとします。その不具合が特定のアプリケーションソフトの下でのみ発生する場合、その不具合を起こしているアプリケーションを修正すれば不具合は解決します。具体的には、そのアプリケーションをインストールしなおしたり、不具合が修正されたバージョンのものでアップデートします。しかし、多くのアプリケーションが不安定という症状の場合、原因はその土台となるオペレーティングシステム（Operating System, OS）に問題があると考えられます。その場合、OS レベルでの修正が必要になります。

私は、今の時代は OS レベルでの大胆な手直しが必要だと考えます。つまり、資本主義という不具合が多すぎる OS を脱却して、新しい OS へ移行すべき時期だということです。新しい OS に替えると、今までのアプリケーションがそのままでは動かない場合が少なくありません。

では、これから一緒に資本主義に替わる新しい経済システムはどのようなものであるべきかを考えてみましょう。

非効率すぎる資本主義経済システム

資本主義経済システムの問題点は既に列挙しましたが、それは一般的に言われていることで、目新しいものではありません。それらが問題であるということは言うまでもありませんが、加えて私は資本主義経済システムがあまりにも非効率すぎるという点を指摘したいと思います。それは資本主義が内在する問題点であり、その点もこの書で紹介する互助経済システムは劇的に解決することが可能です。

皆さんは資本主義が非効率だという意見を聞いたことがありますか？ 私は聞いたことがありません。この大問題を経済学者はなぜ指摘しないのか私は不思議でなりません。（指摘している人がいましたら、私の不勉強ということでご了承ください。）

経済学者もテレビのコメンテーターも指摘しないのですから、読者の皆さんが気づかないのも当然かと思えます。詳しくは後で解説しますが、資本主義社会では技術革新（イノベーション）が必ずしも人間を楽にしない、仕事を減らさないということです。いや、インターネット、メール、携帯電話などの普及によって、ずい

ぶん仕事が楽になったと反論するかもしれません。おっしゃるとおりで、それぞれの仕事においてはイノベーションの恩恵を受けることができるようになりました。機械化が進み、手作業では何時間もかかる仕事を工場のラインがあつという間に完成させてしまいます。しかしそのことにより、社会全体で見れば、必要な労働者が減り、失業者が増加します。失業したら生活ができないために、必要性の低い仕事であっても、それを作り出してでも、働いて自分の所にお金を持ってこなければならぬ、自分の所属する会社に利益を持ってこなければならぬ。つまり、仕事が効率化して労働量が減ってもそれが社会に反映されないというのが現状です。

効率が良い状態というのは、社会に必要な仕事だけで社会が回っていく状態であるはずですが、お金を循環させるために（あるいは奪い合うために）、社会に必要な仕事を作り出してでも労働をしなければならないというのが、私が非効率と主張するゆえんです。経済学者のケインズ（John Maynard Keynes, 1883～1946）は、穴掘って埋めるだけでも有効需要を生み出し、雇用と経済対策にとって有益だといった内容の主張をしました。資本主義社会はこのような無駄を必要とするシステムだと言えるでしょう。

「ワークシェアリングをすれば、その問題は解決できるはずだ、だからそのことが資本主義システムの間違ひとは言えない」と反論する人もいるかもしれません。その指摘は間違っていないと思いますが、資本主義システムにおいては、自ら進んで自分の仕事とそれに伴う給料を他者に分かち合うということはなかなかありません。しかも、それが全国的に行われないと問題は解決しません。既得権益や割のいい仕事を誰も離れたがらないからです。2010年に大阪市職員が川にゴミを投げ込んでいるビデオ映像がニュースになりましたが、それは河川のゴミが減れば清掃事業の予算が減らされるためにやったことです。このような壮大な無駄が資本主義社会には蔓延しています。

お金について考えてみよう

動物はお金がなくても生きられるのに、人はなぜ、お金がないと生きられないのでしょうか？ 私たち人間が、アリやハチの社会のように、お金に縛られなくても生きられる社会を作ることとは不可能なのでしょうか？ そうした疑問から、この互助経済理論は生まれました。

現代は投機マネーが世界中を駆け巡り、様々な問題を引き起こしています。私たちがパンを買う時のような実体的なお金とは全く違った性質を持つ莫大な量の数値化されたお金が株式市場でやり取りされ、それらが世界中を駆け巡り、原油価格を高騰させたり、小麦粉の価格を高騰させたりしています。その様相は、カジノ経済と呼ばれるように、マネーゲームであり、ギャンブルと何ら変わりません。ギャンブルならば参加者の自己責任ですが、好むと好まざるに関わらず、私たちは強制的にその場に参加させられます。カジノ経済は今の資本主義の下で合法であるというだけで、それが与える影響はギャンブルよりも遥かに悪いと言えるでしょう。

私たちが日常で使うお金、つまり財やサービスとの交換に使われるお金、前の説明で言うパンのお金は、お金全体の1～2%であると言われます。残りの大部分のお金は通帳上の数字として存在し、その数字が増えたり減ったり移動したりすることで、人が飢えたり、犯罪が起こったりしています。たかが数字がそのような力を持つというのは不思議な気がしますが、それは現実に行っていることで、否定しようがありません。

硬貨や紙幣といった実体のあるお金でも同様で、実体としてはただの数字や金属片や紙切れで、財やサービスと交換しなければ何の役にも立たないものです。しかし、それが人々を不幸にするのです。人々を幸福にもするじゃないかと思うでしょうが、人を直接的に幸福にするのはそのお金と交換された財やサービスであって、お金そのものではありません。しかし、お金がその手助けをする、仲介をするという点も平等に評価しなけれ

ばなりません。

人々はお金に翻弄されます。貴重な人生はお金を儲けるために消費され、お金のために人を騙し、人を傷つけ、お金のことがいつも頭から離れず、人はお金の奴隷となっています。私は、資本主義社会の中で暮らす以上、お金の呪縛からは抜け出せないようになっているような気がします。

お金は汚いのでしょうか？ お金は人類が作り出した道具です。この世界に神様の手によらず、純粹に人間が創ったものがあるとするならば、それはお金だ、と言った人がいます。お金は物々交換の不便さを補い、価値の大小を測る尺度となる道具でもあります。そうした道具に対して、美しいとか、汚いという尺度で判断するのは無意味だと私は考えます。しかし、その道具が便利が良いか悪いか、欠陥が多いか少ないかなどといった基準で判断することはできるでしょう。その点から私がお金について評価するならば、「お金は重大な欠陥がある道具」であると考えています。では、その欠陥とは何でしょうか。それを説明する前に、もう少しお金について一緒に考えてみたいことがありますので、お付き合いいただきたいと思います。

お金は必要不可欠なものなのか

この世界から空気がなくなったら私たちは数分も生きてはいけません。太陽がなくなっても、水がなくなっても人類は誰一人として生きてはいけません。それらは人間の生存にとって必要不可欠で、何物にも換えられないものだからです。

もし明日の朝、この世の全てのお金がなくなったらどうでしょうか？ 社会は混乱し、人類は生きていけないかもしれません。しかし、お金が無い世界でも、人々がお金があった時と同じ活動をするなら生きていけるはずです。つまり、お金が支払われなくても農家は農作物を作り、企業は製品を作り、小売店は商品を販売するならば、理論上、社会はまわっていくはずです。もちろん、理論上のことで、実際はそのようになると人間社会はまわってはいかないでしょう。つまり、ここで何が言いたいのかといえば、お金というのは酸素や水といったレベルで人が必要とするものではないということです。お金は人々が財やサービスを円滑に交換するための媒体（仲介の道具）でしかなく、直接私たちが必要としている財やサービスそのものではないからです。

お金は人を幸せにするのにふさわしい道具なのか

ミツバチやサルなど社会的な動物は役割を分担して、協力して種の保存、個体の保存をしています。動物はお金がなくても互いに協力し、社会における自分の役割を果たしています。人間は万物の霊長と言われていますが、お金がないと協力できなかつたり、社会における自分の役割を果たせないということならば、私たちはミツバチやサル以下なのかもしれません。

ある人は、「人間社会は動物の社会のような単純な社会ではないので、お金が必要なのだ」というかもしれません。あながち間違いではないと思います。人間も原始社会では物々交換をしていました。その後、物々交換の不便さを解消するために貝殻や石などをお金として使い始めました。当時、お金は人類にとって画期的な発明だったのかもしれません。しかし、金本位制から脱却し、実体がなく、数字としてのみ世界を駆け回るお金という魔物によって、世界中の人が飢えなくてもすむだけの食料があるにもかかわらず、世界は飢餓の問題を抱え、アメリカのサブプライムローン問題が世界中を不景気にしてしまうということが現実起きています。

全ての道具に当てはまることですが、道具にはメリットもあればデメリットもあるということです。もちろん、お金にもです。しかし、お金の量が増大し、世界を駆け巡るようになって、お金のデメリット、つまりお金が人々を不幸にする度合いが高くなってきたように思います。

強大な力を持つ道具は例外なく使い方によって、大きな善にもなれば、大きな悪にもなり得るという性質を持っています。それが持つパワーが強大であればあるほど、その影響は顕著になる傾向があります。ナイフの危険性と爆弾の危険性を比べてみると分かると思います。それをどう使うかは使う側の問題であって、道具の責任ではありません。

お金は人類が発明した有益な道具です。しかし、お金がグローバルに流通するようになり、お金の影響力があまりに強くなりすぎ、実態のない数字として世界を駆け巡るお金がむしろ人々を不幸にしています。いわば、これまではニュートン力学で何ら問題なかったものが、宇宙に探査機を飛ばすような時代となり、アインシュタインの相対性理論が必要不可欠となったというところをご理解いただけるかもしれません。

お金の望ましい状態とは

では、お金がどのような状態にあるのが望ましいのでしょうか。

日本ではデフレや不景気が問題になっていますが、不景気という状態はお金の循環が滞っているという状態です。逆に、お金の循環が良いと好景気ということですが、お金がよく循環することによって、物やサービスが人々の間を循環し、人々の生活は豊かに便利になります。そういった状態が望ましい状態です。

「貧富の差」が問題になりますが、問題なのは「富」の方ではなく、「貧」の方です。日本国憲法の第 25 条には、「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と謳われています。しかし、仕事がないために、収入がない人や働いても生活保護受給者よりも収入が少ない、ワーキングプアという問題もあります。そのための生活保護という制度もありますが、その制度も様々な問題があり、それらが上手く機能しているとは言えません。つまり、誰もが豊かとは言えなくても、安心して生活できる程度の最低限度の収入が保証される状態が望ましい状態と言えるでしょう。

お金は血液のようなもの

一般に、お金とは人体における血液のようなものだとされます。血液が人体の各細胞に栄養や酸素を送り届けるように、お金が企業や家庭や個人の間を循環することによって、物やサービスを行き渡らせるからです。一般社団法人全国銀行協会のサイト内に銀行の社会的役割についての解説がありましたが、その中でも、「お金は経済社会の血液」とありました。(執筆時現在) また、そのサイト内にお金の持つ機能についても解説がありましたので、引用させていただきます。

お金は経済社会の血液

お金はよく私たちの社会生活における血液に例えられます。ある時は企業から個人へ、ある時は個人から企業へ、またある時は個人・企業から国・地方公共団体へと、ちょうど人間の体の中を血液が循環するように流れ動いて、経済社会に活力を与えているのです。こうしたお金の流れのことをマネーフロー（資金循環）といいます。

お金の持つ機能

1. 価値の保存機能

貨幣の名目価値は変化しないため、貨幣を持っていれば富を蓄えておくことができるということです。

2. 交換機能（決済機能）

物々交換の経済では、Aを持っている人がBをほしいと思っても、Bを持っている人がAをほしくなければ交換は成立しません。貨幣をAとBの交換の媒介とすることで欲求の二重一致は必要なくなります。

3. 価値の尺度機能

商品やサービスにはすべて値段がついています。一般的に値段の高い商品やサービスほど、私たちが感じる値打ち・価値も高いということになります。お金には、このように商品やサービスの値打ち・価値を決める物差しとしての働きがあります。

これまでのまとめ

- ・ 資本主義に替わるシステムを構築する必要がある。
- ・ お金は物やサービスとの交換をスムーズに行うための道具にすぎない。
- ・ お金が全ての人々の間を循環する状態が好ましい状態で、貯め込まれたり、一部の人の間でしか循環しないのは望ましくない状態である。
- ・ お金は血液のような働きをし、「交換機能」、「貯蔵機能（価値の保存機能）」、「価値の尺度機能」がある。

第2章 互助経済システムとは

互助経済論のベースとなる考え方

近年、バイオミメティクス (biomimetics) という考え方が注目されています。日本語に直すと「生体模倣」、「自然に学ぶものづくり」ということです。いくつか例を挙げると、カタツムリの殻に汚れが付きにくいことから、その成分を参考に汚れにくい壁材や流し台のシンクが開発されました。その他にもサメの皮膚を参考に開発された競泳選手用の水着などがあります。人間の科学文明が発達したと言っても、自然の叡智 (えいち) には遠く及びません。自然から学ぼうというのがバイオミメティクスの考え方です。

互助経済論は血液や人体の循環の仕組みを参考に考え出されました。バイオミメティクスの経済版が互助経済論と考えていただいてもいいでしょう。では、人体の循環の仕組みをどのように経済に応用していくか一緒に考えていきましょう。

血液とお金の違いについて考える

私たち人間は約 60 兆個の細胞でできていると言われ、血液が全ての細胞に栄養や酸素を運んでいます。肺の細胞が酸素を独占することもなければ、小腸の細胞が栄養を独占することもなく、全ての細胞に血液が行きわたり、栄養や酸素が届けられます。そして、各細胞は身体 (からだ) 全体のために、自分の役割を果たします。このように、精緻 (ちみつ) で完全な人体のシステムを経済に応用すれば、全ての人が生かされ、助け合う社会を創ることができるかもしれません。つまり、人体の仕組みを私たちの経済や社会に応用して、考案されたシステムが互助経済システムであり、互助社会です。

再確認しておきますが、全ての細胞に栄養や酸素を供給するのは血液で、私たちの経済活動において血液にあたるものがお金ということです。しかし、血液は体内をくまなく循環し、生命活動を維持するにも関わらず、お金はスムーズに循環していません。そして、それが様々な問題 (不景気、貧困など) を引き起こしています。ではどうすれば、お金も血液のようにスムーズに循環するようになるのでしょうか？

互助経済社会での通貨の特徴 ～減価する通貨～

赤血球の寿命は約 120 日だと言われます。新しく生まれた赤血球は 120 日で使命を終えます。考えてみれば、血液だけでなく、私たちが生活で必要とする食料も衣類も全て時間の経過と共に劣化していきます。ならば、通貨も減価していくべきではないでしょうか。

野菜を食べきれないほどもらった時など、悪くならないうちに早く食べてしまおうとするとともに、家族や友人に分け与えるでしょう。お金の減価する仕組みを持たせるならば、同様の現象が起こり、お金が貯め込まれるのではなく、社会に循環します。お金が社会に循環するということは、お金の伴って財やサービスが人々の間を循環するということで、それは人々の幸せにつながります。

互助経済社会での通貨とは、個人に 1 つだけの電子マネー口座として管理され、月をまたぐごとに数%ず

つ減額する仕組みを持っています。つまり、放っておけばどんどん減ってしまうため、貯めこむのではなく、自分の必要な物やサービスと積極的に交換していくようになるのです。

政府は減価の速度によって、その循環をコントロールすることが可能です。もし、月をまたぐごとに2%減価するようにすれば、10000円が翌月には9800円になり、3年(36ヶ月)後には4931円とほぼ半額になる計算です。ちなみに、1%の減価なら、5年10ヶ月でほぼ半額になります。この原価分は税として徴収され、社会福祉などで還元されます。

通貨の働きについて復習してみましょう。通貨には財やサービスと交換できるという交換機能と貯めておくことができるという貯蔵機能がありました。

この交換機能と貯蔵機能とはトレードオフ(trade-off、一方を追求すれば他方を犠牲にせざるを得ないという二律背反の状態・関係のこと)の関係になっていて、両立することはありません。つまり、買い物をして通貨を使っている時は貯蔵していないし、貯蔵している時は財やサービスと交換していないということになります。

通貨は人々の間を循環し、財やサービスと活発に交換されることによって、人々を豊かに便利に幸せにするのですから、通貨の交換機能を活性化するためには、通貨の貯蔵機能を弱めればよいということになります。つまり、通貨が減価することが通貨の循環を促し、景気が良くなるということになります。これは、血液が劣化するように、通貨も減価すればよいという互助経済の考えと一致します。

互助経済社会での通貨の特徴 ～貯蓄額の上限の存在～

互助経済システムには通貨の循環を促進するもうひとつの特徴があります。

それは、貯蓄額に上限が存在するという特徴です。つまり、互助経済社会の電子マネー口座に貯蓄できる上限が決まっていて、それをあふれた分は税として自動的に徴収されるという仕組みになっています。

人体の細胞は酸素が供給されなくなった場合に備えて、酸素を過剰に蓄えたりしないし、そのようなことはできません。養分も同様で、細胞内にいくらでも栄養を蓄えることはできません。なので、各細胞は自分が必要とする分だけの酸素や養分を受け取った後は他の細胞に栄養や酸素を回すのです。必要な分しか採らないし、採ることができないようになっています。人間一固体の身体としては、過剰なカロリーは脂肪として蓄えますが、各細胞は過剰に酸素やエネルギーを蓄えたりしません。考えてみれば、私たちもお腹いっぱい食べるとそれ以上は食べられませんし、寝だめもできません。

人間の欲には二種類の欲望があります。ひとつは食欲や睡眠欲のような、貯めこむことのできない欲望です。こういった欲望は生存に必要な欲望なので、便宜上ボディの欲と呼ぶことにします。

他方、名誉欲、権力欲、支配欲、自己顕示欲のような限りのない欲望もあります。これらもマインドの欲と呼ぶことにします。

金銭欲はどちらのタイプの欲望でしょうか。資本主義社会では貯蓄額に限度がありませんので、多くの人にとって、金銭欲はマインドの欲となります。金銭欲に限りがないので、いつもお金のことが気になり、お金を増やすことが自己目的化し、人や企業はお金を稼ぐことが自己目的化し、いくら稼いでもそれに満足することがありません。使いもしないブランド品を集めたり、高級車を何台も所有したりします。

そうしたセレブと呼ばれる人たちの心は本当に満たされているのでしょうか？ 何かそれらを持ってしても埋めることのできない何かを抱えているのではないのでしょうか。真のセレブという人が存在するならば、その人は自分が本当に必要な高級品を数点持つだけで、後の全ては世界の貧しい人に分け与えるでしょう。

必要もないお金を貯め込んでいる人や企業のせいで、それを本当に必要とする人の所にお金が回りません。そればかりでなく、過剰な利益追求のために、環境破壊、長時間労働、煩わしいセールス、企業モラルの低下、利益至上主義などの問題が起きています。本来、人々を便利に豊かにするための単なる「道具」に過ぎないお金に、私たちは逆に支配されているのです。

互助経済システムの社会では貯蓄に上限を設け、さらにそれが減価する仕組みを導入することによって、お金を儲けること、お金をもっと儲けたいという欲望をマインドの欲のステージからボディの欲のステージに移すことができます。そうすることによって、私たちはお金の奴隷の立場から開放されることでしょう。消費することによって幸せを感じるのではなく、人とのつながりに喜びを見出し、趣味を楽しむことによって幸せを感じるようになります。

マインドの欲を否定しているわけではありません。向上心などもマインドの欲に含まれるので、それが悪だというつもりはありません。しかし、その欲望に振り回されると逆に人を不幸にしてしまうタイプの欲望だとも言えるでしょうか。人間社会では何億円もの財産を持つ者がいる一方で、その日に食べる物もなく飢えて死ぬ人もいます。もし、通貨の貯蓄額に上限を設ければ、多くの尊い人命が救われることでしょう。金銭欲は公共の福祉といった見地からも上限があるボディの欲の範疇（はんちゅう）に留めておいた方がよさそうです。

互助経済社会でのお金の流れ

互助経済社会には紙幣も硬貨もありません。あるのはインターネット上の口座だけで、その口座上の電子マネー（数字）として存在します。便宜上、その通貨の単位をポイントとして説明します。

口座の初期値は0ポイントです。残高0ポイントからスタートします。

Aさんが初取引でBさんから5,000ポイントの物を購入した場合、Aさんの口座はマイナス5,000ポイントになります。

次の取引で、Cさんに15,000ポイント分のサービスを提供した場合、Aさんの口座は15,000ポイント増加し、残高は10,000ポイントになります。

この残高のまま月をまたげば、減価分が徴収されます。仮に減価率が2%と設定されている場合、10,000ポイントの2%である200ポイントが減価し、Aさんの口座の残高は9,800ポイントになります。

もし、Aさんがマイナス5,000ポイントの状態でも月をまたいだ場合の残高はマイナス5,000ポイントのままなので、借金（マイナスの残高）がどんどん膨らむということはありません。

電子マネーの減価分と上限を超えて溢れた分は、税として集められます。その使い道は国民の意思を反映し、全体の福祉に有益な事業などにあてられます。電子マネーですので、その経理を全て公開することにすれば、チェック機能が働くようになります。

個人の口座には取引履歴の他、減価分の累計や上限を溢れた分の累計が記録され、自分がどれだけコミュニティに貢献したのかが分かる仕組みになっています。

日本のみならず現代社会の税制は非常に複雑で、その徴収のためのコストも莫大ですし、徴収される側の手間も多く、企業の仕事の3割程度は経理関係の処理だと言われます。それに比べて互助経済社会での税は非常にシンプルで、自動化されており、税率の調整も非常に簡単です。プライマリーバランス（基礎的財政収支）が赤字で、それを黒字化したい場合、「6ヶ月後から、減価率を0.05%上げることとします」といった微調整が簡単にできます。現代の税制では消費税が5.05%とかは煩雑すぎてあり得ません。

マッキントッシュ、iPod、iPhoneを世に送り出したアップル社のスティーブ・ジョブズ（Steven Paul Jobs）は次のように言いました。「シンプルで美しく直感的なモノにしか世界は変えられない」と。互助経済論はシンプルで、美しく、直感的です。ですから、世界を変える可能性があるとは私は信じています。

ここで、気の早い人は集まった税をどのように使うのかということが気になると思いますが、この章では互助経済理論の概略を説明するだけにして、後の章でどのような社会を目指すのかを考える際にお話したいと思います。

ベーシックインカムの導入

互助経済社会ではベーシックインカム（basic income, 基礎所得）が全ての国民に与えられます。ベーシックインカムとは、政府がすべての国民に対して最低限の生活を送るのに必要とされている額の現金を無条件で定期的に支給するという構想です。批判を恐れずに言うと、全く働かなくても最低限の生活が送れるだけの互助経済マネーが毎月支給されるということです。

これは互助経済論の基本的考え方であるバイオミメティック経済という観点からも肯定されるべき仕組みです。つまり、体内の全細胞に血液は供給され、栄養や酸素が供給される仕組みになっています。

ベーシックインカム自体を否定する人も少なくありませんが、その議論に入っていくと互助経済論の主旨が見えなくなりますので、詳細な反論は割愛し、簡単に触れるぐらいにしておきます。ベーシックインカムに対する否定は大きく分けて二種類あるようです。1つは道徳的見地からの批判で、働かないヤツに税金を支給するのはけしからん、働かざる者食うべからずだ、といった勤労美德に関する批判です。もう1つは財源論からの批判です。

財源に関しては税の再分配です。互助経済社会の税のアドバンテージは税収の調整が容易で、赤字が膨らむことがないことです。私はそうはならないと信じていますが、多くの人間が怠けて働かなくなるという心配をする人がいます。それに対するとりあえずの反論としては、「ベーシックインカムの額を減らせば労働をしてお金を稼ぐことのインセンティブ（incentive, 報奨）が働く」という説明で納得していただけるはずです。

ベーシックインカムが存在する代わりに、年金制度や失業手当はありません。医療費補助や障がい者に対する補助制度はあります。

この章のまとめ

- ・ 互助経済理論はバイオミメティクスの経済版で、血液の循環システムを参考にしている。
- ・ 1つの口座の電子マネーとして管理する。
- ・ 通貨が万物と同様に減価するので循環する。

- ・ 貯蓄高に上限があるので循環する
- ・ 世界を変える可能性がある。(互助経済理論はシンプルで美しい)
- ・ ベーシックインカムで最低限の生活が保障される。

第3章 互助経済システムが実現するであろう社会像

日本が互助経済システムを導入したら、どのような社会になり、私たちの暮らしはどのように変わるかのシミュレーションをしてみましょう。私の知る限り、政治家も評論家も未来の青写真を明確に描いている人はごくまれです。当面の政治的な課題をどのように解決するかを議論しあい、東奔西走しているだけです。いわばその場しのぎの政策であって、穴が空いている所や空きそうな所にパッチを当てているのに過ぎない、もぐらたたきの政治です。

橋下徹大阪市長を代表とする大阪維新の会は、大阪都を目指すという青写真を描いて、その目標に向かって一心不乱に突き進んでいる姿が人々に勇気を与え、支持を得ているのではないかと思います。互助経済社会の実現というのは、大阪都構想よりももっと壮大な計画です。力もなく、知恵もなく、資金もない私がひとりで成し遂げられるものではありません。

私の最終目標は全世界が互助経済社会となり、貧困も、飢えも、戦争もない社会を実現することです。ここで、私がどのような社会を目指すのかを示し、それを実現するにはどのようにすればいいかを掘り下げて行こうと思います。世界の前に日本での実現ですが、私がどのような日本の未来像を描いているかをお話したいと思います。

互助経済システムの考え方はオープンソース的です。私がここに示したベースの考え方、つまりバイオミメティック経済システムという考えを基調として、経済学者だけでなく、知識人、政治家、医者などの知恵を結集し、より良い社会を創造するためのプランを構築したいと考えています。本書がその叩き台となれば幸いです。

政治家レベルの外交や資本主義経済下での貿易の場合、Win-Win の関係はなかなか成立しません。外交は国益と国益のぶつかり合いですし、外交を有利に進めるために軍事力があるという面も否定できません。政治家などが日本の国益を語る時、これで国際競争に勝ると言っている時、負ける側の国民に対しての配慮はありません。今回勝っても、次回は負けるかもしれません。資本主義を続けている以上、この呪縛からは抜けられそうにもありません。しかし、互助経済社会が広まれば、全世界が協力して、全ての国が幸せになるというシナリオも決して夢物語ではありません。

まだ互助経済システムに否定的な人も、その否定的な思念を横に置いておいて、想像の翼を羽ばたかせてみてください。なぜ、そのようになるかは後の章でも補足説明しますが、人体のシステムと比較すれば、ご理解いただける点も多いと思います。また、どのように互助経済システムを取り入れていくかの方法論も後の章で説明します。

大変革なので、どこから説明していいか私も頭を悩ませた結果、この章はストーリー仕立てで説明したいと思います。

20XX年、日本

グローバルな資本主義社会が行き詰まるとともに、互助経済論を支持するグループに端を発したムーブメントは数年で急激に加速し、ついに日本は資本主義を脱却し、互助経済社会に移行した。その頃になると、世界各国に互助経済論に基づき活動するグループが作られ、石油や鉱物など、輸入に頼らなければならない物資の調達も、海外のグループを通じて貿易できるまでになり、日本独自で互助経済社会に移行しても問題ないバツ

クボーンができあがっていた。

日本国民の英断に世界各国は熱い視線を投げかけている。他の資本主義国家も、格差問題、財政問題など、資本主義が完全に行き詰まり、出口を求めている状態だったからだ。

以下は、海外ジャーナリストが互助経済社会を導入し、数年経った日本で、様々な職種の人にインタビューをした結果をまとめたものである。これにより、私たちの生活がどのように変わるかイメージしやすくなるだろう。

家電量販店の販売員

家電が好きで入ったこの業界だったが、厳しい売上ノルマを課せられ、サービス残業が続く日々だった。しかし、互助経済社会になって仕事は一変した。日本中の家電店が1つに統合され、企業間の競争がなくなったからだ。どの家電店で買っても同じ商品なら同じ値段だ。

今まではノルマがあったので、実のところはお客さんに最適な商品を薦めるのではなく、より高額な商品や利益率の良い商品を薦めていた。最初は少し心が痛んだが、この仕事をはじめて数ヶ月経つとそのささやかな良心の呵責もなくなってきた。でも今はノルマがないために、お客さんのライフスタイルにあった商品を薦めることができ、お客さんも喜んでくれて、とても気持ちがよく、仕事にやりがいを感じている。商品の説明に熱がこもりすぎると、お客さんから「あなたは本当に家電が好きなのね」と笑われることもあるぐらいだ。自分の好きなこと、得意なことで社会に貢献でき、生活できることはとても有難いと感じている。

1日の労働時間も8時間に減った。それだけでなく、それまでは月に2、3日程度しかなかった休みが、今では逆に週に2、3日程度の出勤で済むようになった。給料は生活に困らないだけあるし、互助経済社会は社会全体の効率化により物価が安いので、むしろゆとりがあると言っている。値引きを強要するお客さんもいなくなり、他社との価格の比較も不要になり、過剰な広告費とそれに関わる人件費も抑えられ、仕事にゆとりができた。

私たち販売員だけでなく、上司の仕事も様変わりした。以前の上司は接客をせず、バックヤードの事務所でパソコンモニター上の売上表とにらめっこするだけが仕事だった。仕方ない、彼らも私たちと同様に、上司からノルマを課せられていたからだ。今は彼らもそのノルマから開放され、部下に叱咤激励する仕事、売上管理の仕事、広告の打合せ、販売戦略会議などの仕事がなくなり、仕事量が激減したために私たちと同じ売り場に立たざるを得なくなった。彼らも以前は売り場を経験しているのだが、長らくそこから遠ざかっていると、また売り場に出てくるのに勇気がいったようだ。客が怖いということと、より低レベルの仕事に移ったようでプライドが傷つくということがその理由らしい。しかし、それもすぐに解決された。なぜなら、売り場の仕事にやりがいがあるからだ。彼らは今ではこう言う。「今までの仕事は心からやりがいがあるとは言えなかった。でも、今は社会に貢献している、有益な仕事をしているという充実感、自分が必要とされているという満足感があり、若くして互助経済社会システムで働ける君たちが羨ましい」と。

これは消費者にとってもいいことで、どこが安いかという比較に膨大な時間を取られることがないし、貴重な時間を見飽きたテレビCMやセールスの電話に煩わされることもなくなったし、わざわざ少し安い店に時間とガソリン代を使って買いに行くということもなくなった。これは資源と時間両面のエコでもある。

だが、さらに上の管理職は面白くないらしい。株式制度が廃止され、持株の配当で儲けるということができなくなったからだ。それに貯蓄高の上限にひっかかって、優雅な生活もできない。メーカーも統合されたので、豪華な接待をされることもなくなった。彼らは互助経済の導入に最後まで抵抗していた抵抗勢力だった。

これまでは同族経営の会社だったが、彼らは会社運営から退くこととなり、今では管理職はマネージメントを学んだプロが彼らに替わってやっている。会社は社会のものであって、個人や創業者一族のものではないので、優秀な管理者がトップに立つ仕組みができています。互助経済社会は競争をしない社会だと言う人もいますが、むしろ資本主義の方が適切な競争の場が保証されていなかったことに気づく。

ファミリーレストランで働くウェイトレス

私はファミリーレストランでウェイトレスをしている。ファミリーレストラン業界も経営統合されたが、店独自の特色は残っている。無駄な競争をなくし、過度な価格競争で安全性の疑わしい食材の提供などを防止するとともに、配送などを合理化するための経営統合であり、消費者にとって有益な競争までを排除するものではないからだ。それにより、生肉を食べて食中毒というようなことはなくなった。

他の業種と同様に、現場の私たちは労働時間も減り、給料は上がった。でも、それ以上に嬉しいのはお客さんの質が上がったことだ。これまでは、ウェイターやウェイトレスは何となく下に見られ、注文を間違えたらひどく叱られることもあったし、一生懸命していても料理が遅いと文句を言うお客さんもいた。私たちに「ありがとう」と言ってくれるお客さんなどはほとんどいない状態だった。

しかし、互助経済社会になって、収入が多い人が偉いとか、社会的地位が高い人が偉いといった価値観から、社会への貢献度が高い人がより尊敬される風潮になり、既得権益で収入を得ていた人や社会貢献度に比べて収入が多すぎる人よりも、具体的に社会が必要としているサービスを提供している私たちのような、資本主義時代にフリーターと呼ばれていた人たちこそが社会に必要な不可欠であり、尊いという風潮になった。

互助経済社会ではお金が減価することにより、資本主義社会のようにお金が万物の頂点に君臨するような絶対的に有利なものではなく、商品やサービスをスムーズに循環するためのツールに過ぎないという認識が一般的になった。そのことにより、これまでのお金を支払う側が上で、受け取る側が下といった価値観が少なくなり、通貨と商品やサービスとの等価交換をする対等な取引関係という価値観が浸透した。

そのため、お客さんが不機嫌でも、店員は無理やりな作り笑顔という従来のような状況はなく、互いに「ありがとう」と言うとても気持ちのいい場になった。考えてみれば、初対面の人との関係は、パーティで互いに紹介し合うような、見知らぬ場所で地元の人に道を尋ねる時のような、互いが対等な関係が気持ちよく、清々しい。しかし、お金が介在すると、人によってはそこに上下関係を持ち込み、相手よりも上の立場に立つことによって喜びを感じるような心が未成熟な人が資本主義時代には少なくなかった。心が成熟した人ならば、人の職業や収入によって態度を変えたりはしないものだ。互助経済社会となって、明らかにモラルが向上した。と同時に、それまで社会的地位の高かった人は実力社会の競争に晒（さら）され、実力がなくその地位に就いていた人は淘汰（とうた）されていった。その結果、社会全体から老害がなくなり、効率がよく、労働環境の良い組織に生まれ変わった。

価値観の変化により、お金を支払う側もそのサービスに対してお礼を言うようになり、サービスを提供する側も顧客が支払うであろうお金に対して頭を下げるのではなく、お客さん自身に対して礼を尽くす態度に変わった。

証券会社の社員

私は互助経済社会で株式制度が廃止されたことに伴い、職を失った。企業側の株で資金を調達できるというメリットと引き換えに、莫大な害悪を社会に撒（ま）き散らす株式市場は日本ではなくなった。

では企業はどのように資金を調達するのか。いろいろな方法があるが、企業を起こす人たちが出資しあって会社を創るのもその1つだ。また、その企業が社会に必要なだとか、有益であると認められた場合、きちんとした計画書を提出すれば、行政が無利子で融資してくれる。たとえ黒字が見込めない内容であっても、有益であるならば、税を投入することが直接必要な人材を提供することが検討される。資本主義社会での図書館などと同様だ。原則として、全ての企業の目的は社会貢献なので、事業計画書が適正であり、審査を通過すれば、必要あれば国からの融資が受けられる。その計画書はネット上に公開され、密室で決定されることはない。資本主義時代にしばしば見られた甘い見積もりにより需要予測を大幅に下回る箱物の建設とその維持に貴重な税金が使われるということはなくなった。仮にあったとしても、公開して批判に晒された計画予測が間違っていたということとなり、それは国民全体の共同責任として諦めもつく。それまでの無責任体質とは大違いだ。この仕組みにより、国民全体が行政に関わるができる。

そういった手続きをしなくても、その計画に賛同する人からの寄付も期待できる。日本人は寄付をしない国民だと言われるが、貯蓄高に上限があるということは、上限を超える分の額を税として支払うか、自分が支援したい企業に寄付するか、接客係にチップとして支払うかは、支払う人の意志次第だからである。

もちろん、互助経済社会でも起業して一儲けしてやろうとすることも可能だ。起業の自由や自由な経済活動は保障されている。ただ、大儲けはできないので、その仕事自体にやりがいを感じる人たちが起業することになる。

それまでは、お金を右から左に動かすだけで、莫大な利益を生み出し、それに伴ってかなりの年収を得ていたが、今では毎月支給されるベーシックインカム（基本所得）とアルバイトで庶民並の生活を送っている。そのうちに、何かやりがいのある仕事を見つけて、企業に就職し、自分の能力を生かしたいと願っている。

これまでは、大きなお金を動かす自分は世界経済により大きく貢献していて、それだけの収入を得る価値があると考えていたが、互助経済システムでは通貨が人の手によらず勝手に循環していくので、証券マンや銀行員は不要になってしまった。

互助経済システムが導入された時は日本の失業者は世界のどの国よりも高くなった。しかし、通貨の循環は以前とは比べ物にならないほど良くなり、景気も良くなった。失業してもベーシックインカム（基礎所得）が支給されるので、最低限の生活はできる。失業率が高いということは、社会で必要とされる労働力は既に足りているということなのだから本来は望ましい状態だということが互助経済社会になってよく分かる。

その失業率も、人々が仕事を分けあうことにより、多くの人が週に2、3日ゆったりと働くだけでよくなった。このシステム下では他の人の仕事を横取りしてまで働く人、お金の執着する人は少ない。また、ネット上に短期の人材募集が豊富にあるので、まじめに働く気さえあれば十分にゆとりのある生活ができる。これまでボランディアで行われていた地域の清掃作業、PTAの仕事、雪かきや雪下ろし、祭りの準備といったものにも税が使われるようになった。

税務署職員

互助経済社会になり、税務署の今までの仕事はなくなった。複雑な経理をしなくても、税が自動的に徴収されるし、ベーシックインカムの支給も自動的に行われるからだ。

今までは法に基づいて適切に税を納めさせることによって、税の平等性を担保することができると考えていた。だから、税務署の仕事は社会の公平性に寄与する仕事だと誇りを持っていて。しかし、互助経済の基本的な考え方は、「社会により多く貢献している人により多くの報酬を」という考え方であり、例えば時給 800 円で介護の仕事をしている人と、駐車場をたくさん持ち、寝転んでいても 1 台のコインパーキングが 1 時間で 800 円稼いでくれる人の税率が同じということは社会正義に反するという考え方であり、今ではそれが多くの人から支持される考えとなっている。

これまでは税務署の仕事に問題意識を持っていなかったが、我々のやってきたことは、同じ業種間での税の不公平感をなくすことに過ぎず、広く見れば職種などによって、歴然とした不公平があることから目を逸らされてきたような気がした。つまり、資本主義社会でいう公正な税の徴収とは、実際に汗水流して働いて 30 万円を稼いだ人とその人に仕事を丸投げして何もせずに 30 万円を手にする人に、同額の税負担を求めることだったのだ。

互助経済社会になって、従来の税務署の仕事はなくなったが、それまでの経験を生かして、企業の報酬が適切か、個人の収入が適切かを診断する仕事に就いた。仕事内容、社会貢献度、持っている技能などを総合的に評価し、それに比べて給料が高すぎるならそれを指導し、逆に低すぎるなら人件費を上げることに理解が得られるように社会に働きかけたり、税による人件費の補填（ほてん）を申請したりするのだ。それだけでなく、仕事の丸投げで中間搾取をしているような存在意義が薄い企業に対しての指導なども行っている。自分としては、その方が社会正義に役だっている実感があり、仕事に対しても満足感がある。

建設業者

今までは公共事業の孫受けをしていた。つまり、下請けの下請けだ。お役所が予算を使い切りたいために、必要性の低い道路工事をすることが多かった。しかし、それが景気回復につながるとケインズという偉い経済学者が言うので、そうなんだろうと考えていた。しかし、互助経済社会になって、無駄な公共事業は一切なくなった。

互助経済社会となり、建設業者は普段は仕事がなくても、一定量の収入が保証されるようになった。もちろん、ベーシックインカム以外でだ。だから、普段はのんびりと建設に関する新しい知識を学んだり、重機のメンテナンスをして、仕事がある時に備えていればいい。

仕事をしていないのに、給料が与えられるというのは不公平ではないかと言う人もいた。しかし、たいして必要もない道路を工事されて渋滞に巻き込まれたり、水道管修繕で掘り返して、また翌年ガス管の修繕で掘り返したりといった、業者にお金を渡すための仕事をわざわざ作る資本主義時代の状況よりずっとよくなり、反対はなかった。人体のシステムと比較すれば、お酒を飲んだ時、肝臓には通常より多くの血液が集まり、アルコールを分解する。それと全く同じで、建設業も工事の必要がある時だけ仕事をし、その時は通常より多くの給料が支給される。

建設業者だけでなく、他の多くの技術職、医者、歯科医、町工場の職人などもこのような給与体系となり、わざわざ仕事を作り出さなくても、技術維持手当が支給され、仕事があればプラスで収入があるという仕組みとなっている。ただし、資格や技能を持っているだけで、社会から要請があってもそれを断り続けるとその固定収入を受け取る資格はなくなる仕組みになっている。

資本主義社会と違って、互助経済社会では社会に貢献できる能力をもつ人が優遇される。資本主義社会でも優秀な職人は優遇されるが、それは商売が上手で営業力があるという条件が満たされた時だけであったため、

無駄も多く、商売だけが上手な職人が優遇されたり、職人が商売が下手なことにつけこんで安い賃金で下請け作業をさせて暴利を貪（むさぼ）る企業が跋扈（ばっこ）していた。

こうした技術に対しての給与保障制度は資本主義社会でも存在する。自衛隊員、消防士、警察官などがそれにあたる。火事がないと収入がないからと、消防士が火事をわざわざ起こすことはない。緊急事態の時に対応できるように準備しておくことが彼らの仕事であって、それに対価を支払うのは当然である。

そのため、建設業界は公共事業を促すだけの業界というイメージから、専門家の立場から、必要な工事とそうでない工事を精査し、適切なアドバイスをしてくれるプロ集団というイメージになり、業界全体の信頼度が高くなった。リフォーム業者も同様で、悪徳な商売をする業者も激減した。

派遣社員

今まで派遣社員として、数社を渡り歩いてきた。どこでも派遣社員は労働力の切り売りで、使い捨ての労働力の扱いで、雇用の調整弁としての役割を担ってきた。つまり、企業は仕事の多い時だけ私たちに雇い、仕事が減れば私たちに切り捨てるのだ。それに加えて、正社員に比べて待遇は悪く、会社によっては、同じ仕事をしているにも関わらず見下され、差別されることもあった。

互助経済社会になり、全ての人の雇用が平等に不安定になった。不安定になったというか、生涯に渡って職にしがみつくとすることができるという保証がなくなったと言った方が正確だろう。つまり、公務員や既得権益で守られた会社のように、いったん入社したら、自分から辞めない限り、解雇されることはないという身分保障は一切なくなったということだ。互助経済社会ではベーシックインカムが保障されているため、職を失っても生活に困ることはない。したがって、職にしがみつくと必要はない。これまでは、会社に不要な人材であっても、お荷物であっても、正社員だと解雇することができない。公務員も同様だ。そのコストは商品代金に上乗せされたり、より能力があっても、法的に守られていない派遣社員の首が切られるといったことにつながっていた。

互助経済社会になると全ての人の雇用が保障されなくなるということに対してはかなりの抵抗があった。しかし、社会は次の三種類でしかありえない。全ての人の雇用が保障されるか、一部の人の雇用は保障されるが、それ以外の人の雇用は保障されないか、全ての人の雇用が保障されないかのいずれかである。共産主義社会は全ての人の雇用が保障される社会だ。その三者のうちで、最も平等なのは全ての人の雇用が保障されない社会だ。

つまり、資本主義社会では会社に所属するということの第一目的が社会への貢献ということではなく、生活の糧を得るための手段となっているため、会社にしがみつき、企業の存続の理由もそこにあった。互助経済社会では仕事の流動性が高く、プロジェクト方式の企業も一般的だ。目的のプロジェクトが達成されるまでの企業、つまりプロジェクトを達成して解散することが目的の企業がある。資本主義からは考えられないような企業だ。資本主義社会では一旦抱えた社員の首を斬ることが難しかったり、企業の存続が最重要課題であるため、衰退産業であってもそれを形を変えてでも存続させる努力が必要だった。写真フィルムがデジタルカメラの普及により衰退してきた時に、培ってきたナノテクノロジーを生かして、化粧品部門で生き残ったということもあった。それはそれで素晴らしいことだが、互助経済社会ではそこで企業は解散するなり、規模を大幅に縮小して、それまでに築いてきた技術や人間関係を生かして次のプロジェクト企業を計画して立ち上げるということになる。非常にシンプルで分かりやすいのが互助経済社会の企業の特徴だ。

ベーシックインカムが完備されている社会なので、こうしたことが可能だし、そこでは仕事にしがみつくと人

はおらず、誰もが目的を達成し、打ち上げの旨いビールを飲むことを目標にしていた。もちろん、その時の人間関係は永遠に続く。そこで得た仲間は学生時代の部活動の仲間のような清々しい関係でいられる。

給料も年功序列ではない。能力に応じて、結果に応じての適正な給料配分となる。資本主義社会と同様に、役職が上の方が給料は高い。しかし、資本主義社会とは違って、役職が高いだけで高い給料が保証されるわけではない。年功序列で役職が決まるわけでもないし、コネによって役職が決まったり、社長の息子だから時期社長になるわけでもない。互助経済社会では社内選挙のような仕組みで決定する企業が多いようだ。そのため、その企業が達成すべき目標にふさわしい人材が選ばれる。

家事労働は様々な電気製品のおかげで、昔と比べてずいぶん楽になり、仕事も減った。これを分業で行っていると考えると、多くの失業者が出るということになる。技術革新が進み、互助経済システムにより無駄な労働が減ってくれば、どんどん失業者が増える。これは好ましいことなのに、資本主義社会では失業自体が好ましくないことになってしまう。そこに矛盾がある。

互助経済社会では全ての人が職を転々とするのかということそうではない。肝臓の細胞は肝臓の細胞のまま一生を終える。心臓も、腎臓も同様だ。だが、細胞は分化できる。(分化とは、多細胞生物に於いて、個々の細胞が構造機能的に変化することである。)自由に職業を選択することもでき、正社員と非正規社員のような歴然とした差がない状態で、公平に競争することができる。

自由な働き方、自分にあった働き方が選択できる時代になり、余暇が増え、贅沢はできないが人々が安心して文化的な生活を送ることができるような時代になった。もっとも、派遣労働者でいる限り、一生贅沢はできなかったのだから、互助経済社会になってとても満足している。

論語に「寡なきを患えずして、均しからざるを患う」という言葉がある。富の分配が少ないことが不満となるのではなく、分配が不平等だということが人民の不満となるという意味である。非正規労働者、下請け労働者はこの不平等が最も苦痛なのだ。互助経済社会となり、不平等が全くなかったというわけではないが、資本主義社会の頃と比べれば、それは雲泥の差である。

互助経済社会となり、今まで社会的地位が高かった人が実際はほとんど仕事ができないということが露呈したり、逆に、就職氷河期にあたって大学を卒業後からアルバイトをしていた人が企業の重役になったりした。

互助経済システムに反対する人は、資本主義社会と違って競争がないということを盛んに指摘した。しかし、考えてみれば、資本主義社会にあるのは無駄な競争が多く、極端に不公平な競争、例えばスタートラインが極端に違う競争が多かった。逆に、本当に競争すべき場面では競争が行われていないことが分かってきた。たとえば、A社と契約すべきか、B社と契約すべきかという選択の場面において、社会にとってどちらがより良い選択かで決定すべきであるのだが、資本主義社会では、会社にとって得になる方を選ぶことになる。それならまだいい方で、より良い接待をしてくれた会社を選ぶということも珍しくない。資本主義社会は賄賂(わいろ)が横行する社会だ。

資本主義時代には一生同じ職業という人が多かった。その職業が自分に向いていないと思っても職にしがみつき、一生サラリーマンで終わる人も多かった。生涯職人を貫いた人の職に対する満足度は高いが、サラリーマンを一生貫いた人の満足度は高くない。特に、人生の最期の時に、人生を振り返った時、自分が残したものがローンで建てたマイホームぐらいしかないことに愕然とし、自分のサラリーマン人生を振り返って、お金を稼ぐことに明け暮れ、残したものがあまりに少ないことに落胆する人が少なくなかった。

しかし、互助経済社会になり、様々な職業にチャレンジする機会に恵まれるようになり、他の人の気持ちが分かる人が増え、人生の満足度が高くなった。一度限りの人生をお金に振り回されて過ごすのはもったいない。

こういった人が増え、互助経済社会は非常に快適な社会となった。

投資家

互助経済社会になり、日本では株式市場がなくなった。海外投資家も移行期間の間に全て引き上げてしまった。株式市場がなくなるとは夢にも思わなかったが、実際になくなってしまった。なくなって社会が混乱するかというと全くそんなことはなかった。株式という仕組みは資金調達に必要不可欠と思われていたが、社会の仕組みが変わり、公務員に税金が投入されるように、社会に必要な企業には国から資金援助が受けられる仕組みが確立した。公的意味合いが少ない企業や産業であっても、出資者を募り、起業することができる。もちろん、出資しても配当はないが、事業が順調で収入があれば、出資金は返却される。株主に配当を支払う必要もなく、銀行に多大な利子を支払う必要もなく、莫大な役員報酬の支払いもなく、借りた分だけ返済すればいいので、安定した経営が行われるようになった。

作家

互助経済社会になって、著作権の扱いが大きく変わった。私たち作家だけでなく、ミュージシャンも、プログラマーもその影響を受けた。互助経済社会下で生み出された著作物は原則として全て自由に頒布できることになった。

私は仕事から枠に捕らわれない発想を得意としていたが、著作物が自由にコピーできるという発想はしたことがなかった。最初は多くのクリエイターがそれに反対したが、今では多くの賛同を得ている。反対した理由は容易に推測できる通り、そんなことをすると利益にならないと感じたからで、その考え方が変わった理由はやってみたら利益にもなるし、創る喜びも大きくなったし、著作権侵害にイライラする必要がなくなったり、それを監視する手間が省けるようになったからだ。そして何より、自分も消費者として自分以外の著作物である音楽とか小説に自由にアクセスできるようになったことが大きいと思う。

人間社会では、いくら店に食材が並んでいても、お金がないとそれを手にすることができない。2007年の日本でも、北九州に住む52歳の男性が餓死するという事件が起きた。日記には「おにぎりが食べたい」とあったという。痛ましい事件だが、お金がないとそれを手にすることができない。また、国や地方によっては、食料自体が少なく餓死する人がいる。それは国内の食料の絶対量が不足しているのだから仕方がないと言える。

しかし、書籍、音楽、映画などのデジタルデータに関してはそうではない。コピーをすればいくらでも増やせるので、絶対量が不足しているから、貧しい人が聴きたい音楽が聴けないということはない。それを縛っているのは法でしかなく、それを阻むのは、著作物を生み出した人やその流通に関わる人が利益を得なければならないという資本主義の理論だけだ。

互助経済社会となり、デジタルデータ化された小説、音楽、プログラムはいくらでも複製が可能になった。自由にコピーできるようにすれば大多数の人はより幸せになれる。もちろん、作者（クリエイター）は尊敬され、報酬も十分に与えられる。利益が得られなくなったのは、クリエイターにぶら下がって商売をしていた一部の人たちだけだ。流通コストが下がった分、クリエイターにより多くの収入が入るようになった。考えてみれば、資本主義時代は著者の取り分は1割にも満たず、価格の9割以上は製本や流通に関するコストだった。

では、互助経済社会ではどうやって著作者の利益を確保しているのか？ 簡単に言うとランキングだ。ダウ

ンロード数、評論家の意見、大衆の意見などを判断基準にして、ランキングを作成し、ランキングに比例して収入が多くなるような仕組みになっている。作家でも、ミュージシャンでも、良い作品を生み出せば所得の上限は超える。当然ながら、人気のない作家はほとんど収入がない。こういった状況は資本主義社会の競争原理と同じだ。

所得の上限があるからといって、クリエイターのモチベーションが減るということもない。私の場合、ここ数年ヒット作に恵まれてないが、根強いファンでお金持ちの人が、貯蓄高の上限を超える予定分の一部を私に制作支援として送ってくれるので、そこそこ豊かに暮らしている。互助経済社会のお金持ちの中には、上限を超えて税として持って行かれる前に、自分で使い道を決める人も少なくない。私は昔人間なので、「税として持って行かれる」と表現したが、それは以前の日本でのことで、互助経済社会になってからは、税が有効に使われるので、そういった表現をする人は稀だ。政府に信頼があるので、上限を超えるままに任せている人も多いのが実情だ。

実業家

経済的に恵まれない家庭に育ったが、実力で会社を起し、一代でそこそこの財を成した。成金だと悪口を言う奴もいるが、実力もないのに、親の財産に頼っているやつやとか、コネで出世していくやつとか、偏差値だけ良かったやつとかより、自分の力でここまで来たという実感があつた。

互助経済社会では貯蓄高に上限があるため、成功をおさめた実業家の中には海外に移住する者も少なくなかった。そのような状況を見て、当初は日本からは優秀な経営者が輩出されなくなるだろうと予想する専門家もいたが、互助経済社会はシステムの完成度が高いのため、優秀な経営者がそれほど多くなくても成り立つ社会だということが証明されつつある。しかし、皮肉なことに優秀な経営者がそれほど必要とされない社会となって、むしろ優秀な人材が数多く出てきた。それは教育にも関係があるだろうが、社会の変革によるものが多いように感じる。

日本を出ていった経営者が優秀だったのかどうかは疑わしい。私に言わせれば、たまたま力任せに振り回したバットが運良くホームランになったようなあまり中身のない経営者も少なくない。

しかし、本当に優秀な実業家や経営者は日本に残っている。それは互助経済社会での仕事に魅力があるからだ。つまり、彼らにとって、持て余すほどの金銭は主目的ではないからだ。私も日本に残った。大金持ちになれないことは残念な気がしたが、互助経済社会のお金と幸福に対するいくつかの哲学を受け入れた。

ここに、2005年に45万人の人を対象にして、年収と幸福の関係を統計分析した米プリンストン大学の調査がある。一般には年収が増えると幸せになると考えられているが、年収75,000ドル（日本円で630万円）をピークに、幸福度は下がっていくという結果が出た。

私は仕事のやりがいを感じ、とても豊かに暮らしている。互助経済社会の上限はその額より多いが、それでもその上限に満足できない人は仕事の才能はあつたとしても、決定的に別の「ある才能」が欠けていると言うことだ。その才能とは幸福になる力だ。

バブル時代の若者は2010年頃の若者よりも幸せだったのだろうか。異性の価値を乗っている車で判断したり、ブランド品を収集したりしていたバブルに踊らされていた人たちと、軽自動車に満足し、安いファミリーレストランやファーストフード店で人生を積極的に楽しむデフレ期の人たちとどちらが健全なのだろうか。飲み会でも、食べ切れないほどの料理をとりあえず頼む世代と、必要な料理だけを少しずつ追加注文する世代と

どちらが健全だろうか。バブル期の人たちよりも、それ以降の人たちの方が少ないお金で人生を楽しむ方法を知っている。少ないお金でも人生を楽しめるスキルがない人にいくらお金を与えても、それは無駄でしかない。互助経済の考案者はこう言った。「年収 1000 万円で幸せになれる人は幸せになるスキルが欠如しているので、それが 2000 万円になっても、1 億円になっても、自分が持っている「幸せになる才能」、「幸せであることに気づく才能」以上には幸せになれることができない」と。

先駆けて互助経済社会の実現に尽力した若き経営者も多く、経済革命は彼らの功績であると言っていい。心ある学者や知識人の知恵を集めてより緻密に完成した互助経済論を、若き経営者たちが中心となってその社会の実現を推し進めていった。互助経済グループは新しい企業を起こしたり、既存の企業をどんどん買収していった。

互助経済企業は資本主義の企業の良い点を吸収するとともに、既存の企業に比べて、宣伝コストが低くても良い、経理の効率化が可能、株主への配当が不要という各種のメリットを生かし、品質が良く価格が安い製品を効率良く生産し、互助経済グループに属さない人たちからも多くの支持を得た。そうした製品とともに、互助経済理論も広まっていった。

互助経済企業は大躍進をし、それに伴い外貨とも言える日本円を獲得した。その日本円と互助経済内での通貨で、人材を雇い、コミュニティ内の福祉を高め、さらにグループに参加する人も増えていった。

また、獲得した日本円で、既存の大手企業をどんどん買収していった。資本主義社会では一方的な買収はだいたい恨みを買うのだが、ここでの買収はほとんどの従業員が賛同している。株主は抵抗するが、互助経済グループが筆頭株主なので、それも虚しい抵抗だった。

互助経済グループが既存の企業を買収した後は、自らその株式を紙くずにしてしまい、従業員の労働環境を改善し、より良い製品やサービスを生み出すようになるので、歓迎された。株式を紙くずにするのをうまくパフォーマンス化したので、世界各国でこの様子が報道され、ますます互助経済論への世界の注目は高まった。今は、そこで力を養った次世代の経営者が、世界の指導に羽ばたいている。

町工場経営者

日本の産業は町工場が支えていると言われていた。互助経済社会となってもそれは同じだ。しかし、今は以前に比べてずいぶん働きやすくなったし、後継者問題も解消された。

資本主義の頃は本来の職人仕事だけでなく、資金繰りに駆けずり回ったり、宣伝広告費に莫大な費用がかかったり、円高や円安に振り回されたり、利息の返済に追われたり、設備投資をすべきかどうかを悩ませたりしていた。町工場の経営者は本業よりもそっちの方が忙しいのがどこでも当たり前だった。

互助経済社会となり、職人は職人の仕事だけに専念することができるようになり、より納得のできる仕事ができるようになった。設備は互助経済事務局に申請して、必要と認められれば準備してもらえる。つまり、自分で準備する必要がない。それに伴い、銀行からの借入れもなくなり、利息の返済の心配もなくなった。広告宣伝も役所に申請しておくだけで良い。それが社会に必要な部品であることが認められれば、公的機関が無償で宣伝してくれるので、営業力の差で、社会に有益な商品やサービスが社会に循環しないということがなくなり、その逆もなくなった。

このように、職人が職人の仕事に専念できるのは人体の臓器の仕組みに照らし合わせても合理的なことだ。そのため、職人の後継者も次々と育っている。彼らは私のような資金繰りに走り回っていた時代を知らない幸

せな世代だ。互助経済社会は具体的な社会貢献をする人に優しい仕組みになっている。

教師

教師の仕事も大きく変わった。数学や英語といった教科指導の大部分は動画での講義になった。その内容は年々改良が進み、内容もレベルも豊富で、誰でもアクセスできる完成度の高いライブラリーとなっている。教師は個別の子供に対してつまづいた箇所を指導すればよく、教師の指導レベルによる不公平も少なくなり、仕事にもゆとりができ、子供も自分の習熟度に応じた学習ができ、無駄が少なくなった。教師の時間は本来もっと本質的なことに向けられるべきなのだろう。

こうした方式は系統学習（暗記科目）に向いているが、問題解決学習には向いていない。しかし、問題解決型の授業に関しても、教師の研究グループがより良い授業プランを作成し、それを多くの教師が実施し、再検証することによって、より効果的な授業ができるような仕組みが作り上げられた。授業内容も多岐に渡り、従来のカリキュラムから大幅に変わり、社会に出て実用度の低いものなどは大幅に削減された。もちろん、社会で直接役に立たない数学であっても論理的思考法を養うことに寄与していたりするので、何でもかんでも直接役に立たないものを削減したわけではない。今の教育は学校の先生が教えられる教科を必修科目としているくらいがある。これは学校で教えるべき知識で、これは教えなくてもいい知識と文科省が知識にお墨付きを与える時代は終わった。テレビの教養番組の中にも優れたものが多く、それらのライブラリーを有効利用しない手はない。そのため、高校のカリキュラムは大学のようなバラエティにあふれるものとなった。

今の子供は自分の興味の翼を大きく羽ばたかせることができる。理解できない授業を辛抱強く聴くというのは精神修行以外のメリットはない。精神修行ならもっと効率の良い精神修行法があるし、会社に従順な人間を作るための修行なら、この互助経済社会では必要ないからだ。全く理解できない授業を受けさせるのは無駄でしかない。加えて、互助経済社会でのカリキュラムは能力別に別れていて、小規模校でない場合、数学も基礎クラスと応用クラスのようにレベル別に分かれている。

教科指導にとどまらず、心の教育も、教育心理学に基づく指導が行われるようになり、教師の資質も高い段階で維持されるようになった。今までの日本の教育はテレビドラマの影響もあり、熱血教師であることが良い先生の条件とされていて、それと引き換えに教育技術の習得がないがしろにされてきた。医者の場合、連綿と蓄積された医学という知識と技術に裏打ちされて、それをみっちりと学んで現場に出てくるので、新米の医者にも安心して診療してもらえる。

人情味があるがオペの技術が下手な医者と、少々人情味に欠けるが確かなオペの技術を持つ医者とどちらに診てもらいたいだろうか？ その当たり前の認識が教育の場ではないがしろにされ続けてきたのだ。もちろん、愛情や情熱を否定するものではない。それは必要不可欠な条件だ。しかも、教育に対する愛情や情熱は大学の教職課程で教えるのには適していない。そうした愛情面に加えて、プロであるならば、しっかりとした教育技術を身につけることが必要だ。両者は車の両輪のようなものであり、どちらが欠けても良い教育はできない。愛情のない教育は危険だし、知識や技術のない教育は無力だ。

誤解されがちだが、教育技術は子供を大人の思い通りに動かすための手段ではない。そういった姑息なものではなく、子供の生きる力を育む手段であり、子供の健全な心を育む手段である。教師に対して具体的で系統的な教育学を指導することによって、子供のみならず、親も人間的に成長した。優遇制度もあり、大部分の夫婦が出産前に教育学のコースを受講するようになり、虐待や放任などの問題も激減した。

その教育学は子育ての裏技テクニックといったものでもなく、子供の操縦術といったものでもなく、教師や

親が変わることによって、子供に良い影響を与えるというタイプのもので、習得にある程度の時間がかかるが、それによって社会全体のモラルが向上し、世界に誇るべき素晴らしい国になった。

専業主婦

互助経済社会にはベーシックインカム制度があるが、特定の資格を持っていたり、特定の研修を受けたりすることにより、ベーシックインカムの金額がより高額になるという制度がある。大部分の人はそれを利用してゐる。例えば、出産前に子育て研修を受けることによって、ベーシックインカムに加えて、一定額の加算支給を受けられるという制度がある。それにより、虐待などの教育上の問題が激減するようになった。

互助経済社会でも、教育が国の礎（いしづえ）を作るという考えは同じだ。そのためには、学校教育だけでなく、家庭での教育や地域での教育も重要だ。教育学には様々な学派があるが、特定の学派を推奨するのではなく、いくつかの選択肢がある。

私の最初の子は資本主義社会で育て、次の子は互助経済社会への移行期に育てたが、教育学を学ぶことによって、子育ての手間やストレスが激減し、喜びは激増した。今まで、あまりに無駄な子育てをしていたということに気づかされた。子供に余計な口出しをすることがなくなり、子供とは良い関係での関わりができるようになった。

家庭での暮らしも大きく変わった。テレビやラジオのCMも大きく変わった。互助経済社会ではみだりに消費を促そうとする宣伝はなくなった。企業にとっても、企業の役割は自社製品の消費を喚起することではなく、消費者の必要とする品質の高い製品を滞りなく供給することがその使命であるからだ。

それは人間の臓器でも同じことで、晩酌をして、アルコールを分解する必要があつてはじめて肝臓に血液が多く供給されるのであって、肝臓がより多くの血液が欲しいから飲酒をされるのではない。しかし、資本主義社会では必要のない所に需要を創りだすことによって、お金を循環させるという本末転倒なことが行われていた。新しい制度になって、電話セールスや飛び込みの訪問営業はなくなった。

資本主義的な無駄な競争がなくなったため、主婦の生活にもさらにゆとりができた。以前は新聞の折込チラシを見比べて、どこのスーパーが安いかを調べるためにかなりの時間をかけていた。今はどこのスーパーに行っても同じ商品ならば同じ値段で売っている。書店と同じだ。社会全体での無駄な広告コストも減り、エコな時代になった。値段に多少の差があつても、どうせ通貨が減価していくので、そんなに細かいことを気にする人はいなくなった。今から思えば、資本主義時代はお金のことを常に意識して生活していたが、互助経済社会になってからは、お金のことをあまり意識せずに、充実した人生を生きること全神経を集中することができる。今まではお金の振り回され、人生の貴重な時間の多くを無駄にしたと後悔している。

資本主義的な無駄な競争がなくなったお陰で、携帯電話のキャリアも1社になった。基地局も各社で別々に立てるという無駄もなくなり、莫大なCM料も削減できたおかげで使用料も安くなった。

主婦にとっては、化粧品の価格が安くなったのもありがたいことだ。化粧品や医薬品といった原価が安く利益率の高いものは軒並み価格が下がった。電力業界も体質が変わり、電気料金も大幅に下がった。

広告代理店社員

資本主義時代はテレビコマーシャルが画一化されていて、流れてくるのは大手の企業の商品ばかりで、何度も何度も同じコマーシャルでうんざりしていた。テレビコマーシャルを流すには大企業であったり、利益率の高い商品である必要があり、必ずしもそこで流される商品が優れたものであるとは限らない。また、商品の売上をあげるために、有名人に莫大な広告料を支払うことが多く、それは全て商品の価格に上乗せされて、消費者は高い商品を買わざるを得ないようになっていた。

優れた商品やアイデアもそれが生み出されるだけでは全く広まらず、それがマーケティングに乗る必要があり、職人が職人の仕事だけをしてはいけなかった時代だった。互助経済社会になり、広告は1つの機関が独占して効率よく行うようになった。独占というと競争が働かないと批判されがちだが、資本主義時代の広告業界は6兆円産業で、電通など寡占状態で、不透明な料金設定とそこにつけこんでの料金格差、メディアの印象操作など様々な問題点が指摘されており、実質的に新規参入が不可能な状態になっており、もともと競争原理が働いていなかった。

そう考えると、互助経済社会においては、1つの公的機関が独占して、消費者に有益な情報を広告した方がずっとマシだ。CMは非常にバラエティに富むものとなり、テレビ録画したドラマを見る時にCMを飛ばして見る人は少なくなった。CMを見せるために、番組のいい場面でCMという姑息な切り方もなくなり、韓国のように、ドラマの途中でCMが入らずに集中して楽しむことができるようになった。

互助経済社会では、テレビCMもインターネットCMのように、視聴者に合わせたものが映される。テレビにはセンサーがついており、誰が視聴しているかを自動的に判断する。CM中にリモコンのボタンを押せばそのCMは次から流されない。また、CMは公的機関が行うので、国民が流してもらいたいCMをリクエストすることができる。自分が役に立った情報とか、使ってみて良かった製品や意見広告、地域限定のCMなど、リクエストが一定数に達したら、必ずCMとして流されるようになっている。そのため、企業が自社の利益のためにする広告から人々が社会に有益であると支持した情報が流れる広告に変わった。私たち有権者が等しく選挙で1票を与えられているように、情報発信に関しても民主的な社会になったと言える。

このように情報発信方法を一元化し、発信内容を民主化するという仕組みは人体の情報伝達の仕組みを見ても理にかなっている。擦り傷ができた時、皮膚の細胞は痛いという情報を脳に伝達し、手当をしたり、瘡蓋(かさぶた)を形成したりする。

CMのみならず、テレビ番組も大きく変化した。資本主義時代は各放送局が視聴率競争にしのぎを削っていたが、今は視聴率重視から番組の質を重視するようになったし、各局が分担してマスメディアとしての使命を果たすようになった。

資本主義時代は夜の家族団らんの時間帯に、どのチャンネルを見ても、子供が見るのに相応しくない番組しかなかった時がしばしばあった。例をあげると、暴力シーン、流血シーン、低俗な内容のバラエティ番組、非道徳的な経験などをむしろ誇らしげにしゃべるような番組などだ。それらの番組を全て否定するわけではないが、どのチャンネルを見てもそういった番組しかない時間帯が生じないように各局は連携を取るようになっている。

このような放送局どうしの連携は災害の時にも役に立つ。もしも、東日本大震災の時にこのようになっていたら、A放送局は安否確認情報、B放送局は原子力発電所情報、C放送局は福島県の情報、D放送局はアニメのような子供のための番組といったような適切な分担がなされていただろう。

災害ついでに言うと、今の全てのパソコンのデスクトップ上には災害時のポータルサイトにつながるショートカットアイコンがあり、その入口から安否確認、各県各地域の情報、各避難所などの情報にたどり着くようになっていて、情報を書き込む人もそこに書き込むために、情報が集約される。

政治家

互助経済社会になって、より合理的な社会を目指すようになり、様々な企業が集約化し、生産コストや流通コストが減少することによって、国際競争力が高くなった。諸外国は日本の動向を見て、自国にも互助経済主義を導入することを検討している状態だ。それは政治家よりも、国民の要望の方が大きい。実際に、日本のように、互助経済システムで動くグループが諸外国に数多く誕生している。そのため、資源に恵まれない日本も諸外国からの資源の輸入に不自由がない状態になり、日本政府も互助経済主義を取り入れる決定を下すことができたのだ。

互助経済社会となって、一番の違いは従来のような選挙は行われなくなったということだ。もちろん、民主主義ではなくなったということではない。より人民主権の度合いの強い制度になったということだ。

今は少子化問題も解消された。もともと少子化問題とは子供が少ないこと自体が問題なのではなく、少子化により、高齢者の生活が支えられないとか、国際競争力が低下するといったことが問題だったが、互助経済社会となり、それらは全く問題がなくなった。つまり、少子化から生じると予想されていた諸問題が互助経済社会への移行により解消された。

出生率も向上している。経済的な問題が解決され、若年層の婚姻率も増加し、人々が豊かになったからだろう。

医者

日本中の全ての家庭と職場にブロードバンド環境が整えられた。電気、水道、ガスなどのインフラに加えて、光ファイバーによる情報網も国民に必須のインフラとして認められるようになった。それによって、情報の集約化、クラウド化が進み、互助経済社会で必須となる電子マネーのやり取りもこの環境のおかげでスムーズになった。

国民全てに番号が割り当てられていて、患者のカルテは全てクラウド上に保存される。以前は各病院が管理していたので、病院を変えた時は最初から説明しなすなければならなかった。今はどの病院からも患者のカルテにアクセスできるように、情報が一元管理されている。つまり、各個人の健康情報がデータベース化されて、その個人がどんな既往症を抱えているのか、どんな薬を飲んでいるのか、どんなアレルギー症状があるのかななどの情報が蓄積され、医療に生かされるようになった。東日本の大震災では、カルテが流されて重要な情報の多くが失われたが、もうそういった心配はない。

各家庭には光ファイバーでのインターネット（FTTH）環境が整えられ、無線ルータも設置され、有線および無線でのインターネット環境が完備した。それは僻地（へきち）でも離島でも同じで、日本中の電話線のメタルケーブルが引き剥（は）がされ、光ファイバーに置き換えられたことにより、それが実現した。それにより、自宅で測った血圧などの値がクラウドに送信され、診察の際に利用される。

そのインターネットインフラは同時に教育も変えた。小学生のランドセルはずいぶん小さくなった。それは紙の教科書がなくなり、電子教科書になったからだ。電子教科書なので、音も出るし、動画も見るができる。もちろん、インターネットに接続できるので、調べ物もできるし、宿題がメールで送信されることもある。

警察官

資本主義時代に比べて犯罪率が非常に低くなった。それは一定額以上の貯蓄ができないということやお金の流れの履歴が参照可能ということが原因だろう。それに貧困がなくなったということも犯罪率の低下に寄与しているようだ。

オレオレ詐欺や振り込め詐欺もどんどんと巧妙化し、高齢者を中心に被害に遭う人も多かったが、それもなくなり、日本の治安は世界一良くなった。

農家

農業も効率化された。小さい田んぼの兼業農家が高価な農機具を一式揃えるというような非効率はなくなり、兼業農家はグループで農機具を共同購入したり、田植えや稲刈りの農繁期には業者にそれを委託し、日常の草取りのような仕事だけを各農家するという形態での農業も多くなった。

農協（JA）も様々な問題点を抱えていて、必ずしも農家の利益、消費者の利益になっていない点も多かったが、そういった問題も解決した。

まとめ（ジャーナリストの感想）

資本主義とは違う道のを歩み始めた日本を見て、日本人の変わり身の早さに感心した。東日本大震災時の日本人の姿にも驚き、感銘を受けたが、ここでも日本人の順応性に驚いた。携帯電話やスマートフォンの登場によって、私たちの生活は大きく変わったが、それ以上の変化がこの日本にあった。

私はこれまでに日本に何度も訪れたこともあったし、数ヶ月暮らしたこともあったが、その時の日本とは大きく異なっていた。まず、街がとても綺麗になっている。そして、治安も非常に良く、人々が生き生きとしていた。

第4章 どのように互助経済システムに基づく社会を実現し、何をを目指すのか

前章で互助経済論の概略を説明しましたが、それをどのように実現するかということが問題になります。この章では私が考える互助経済システムの導入プランについてお話します。

互助経済システムに基づく社会を実現する方法にはどのような方法があるのでしょうか？ 1917年からのロシア革命で共産主義国家であるソビエト連邦が1922年に成立しましたが、法治国家であり民主主義国家である日本でそのような血生臭い方法を採用する必要はありません。

第1節 どのように互助経済システムに基づく社会を実現するか

互助経済社会を実現するための2つの方法論

ではどのようにこの理念を実現するのがいいのでしょうか。大別して2つの方法がありそうです。

まず考えられるのが、トップダウン方式で、国家レベルでの互助経済システムの採用を目指すという方法です。互助経済論の考え方を広め、賛同者を募り、その中から研究グループを組織します。イメージとしては大阪維新の会が大阪都構想を実現するためのシナリオのようなものになります。ただ、ターゲットは違います。大阪都構想は国の法律の一部を変えないといけないという点がありますが、大阪府がターゲットです。しかし、このプロジェクトは日本という国がターゲットとなります。そのためには、国勢に互助経済社会を目指す議員を送り込まなければなりません。それだけでなく、過半数を取らなければならないということで、かなりハードルが高いと言えます。つまり、大阪都構想と互助経済社会の実現では対象となるレイヤー（layer, 階層）が違い、大阪都構想は都道府県レベルであり、互助経済革命は国家レベルだということです。

この原稿の執筆時現在、日本はTPP（環太平洋パートナーシップ、Trans-Pacific Partnership）に参加するかどうかに揺れています。互助経済論の考え方が認められ、世界各国が互助経済論を受け入れるかどうかを協議するレベルになれば問題ないのですが……。

もう1つの方法はボトムアップ方式で、小さい互助経済コミュニティから広めて、それを大きくして、地域を巻き込み、日本を巻き込んでいくという方法です。この方法は時間がかかるとは思いますが、社会実験的に検証しながら進めていくことができるというメリットが考えられます。

トップダウン方式での導入のシナリオ

私としては可能であればこのシナリオで実現できれば理想的だと思います。

この互助経済論を構築した後で、政治討論番組を見てみると、あまりに政治家や専門家の提示するプランは整合性がなく、予算や見込みに無理があり、果たして本当に有効かどうか疑わしく思われます。しかも、それらのほとんど全ては抜本的な解決ではありません。それに比べて、互助経済論は抜本的な解決です。この両者を戦わせて、選挙に持ち込めば勝てるかもしれません。

しかし、残念ながら現実には順風満帆とは行かないと思います。それは抵抗勢力があるからです。既得権益を

持つ人たちがこぞって反対するでしょう。その抵抗勢力に対してどれだけ革命側が頑張れるかにかかっています。

そのためには、知恵を結集し、このまだ粗削りな互助経済論を完成させ、それを全国民レベルにまで周知させ、選挙で多数派を獲得できる状態にまで体制を強化する必要があります。今、この文章を読んでいるあなたも人ごとではありません。あなたがこの革命に参加して行動することが必要です。私は平成の坂本龍馬となるべき人物を探しています。それはあなたかもしれません。

ボトムアップ方式での導入のシナリオ

小さな互助経済システムグループから始める場合のロードマップを示したいと思います。この理念への賛同者が集まったら、ネット上にコミュニティを作ります。facebook（フェイスブック）や mixi（ミクシィ）のようなソーシャルネットワーキングサービスを立ち上げて、その中で経済活動を始めていきたいと考えています。

では、具体的にどのような流れになるかを説明します。参加者希望者は身分証明書をつけて事務局に登録していただきます。問題なければ、事務局はアカウントとパスワードを発行します。きちんと管理するのは1人で複数の口座を持ってないようにするためと、モラルハザードを起こさないためです。前述の取引例でもあるように、マイナスポイントが可能な仕組みなので、多大なマイナスを抱えたまま休眠口座状態にするとか、退会されると、コミュニティ全体が不利益を被るからです。こうならないように、マイナスにも上限を設け、一定額を超えるマイナスになる取引をすることができないようにしておきます。

参加して、コミュニティの構成員になった人はそのサイトで自分が提供できる商品やサービスを開示していただきます。また、自分が欲しいものを書いておいてもいいでしょう。後はネットでの売買になります。自分が欲しい物を検索したり、自分が売りたい商品を欲しがっていると思われる人を自己PRの欄から検索したりして売り込んでもいいでしょう。

ログインした自分のページでは、取引履歴、残高、減価分として徴収された税の累計、上限を超えて税として徴収された額の累計などを見ることができます。税の累計が大きい人ほど、このコミュニティへの貢献度が高いということが分かります。

2つのシナリオを示しましたが、他のシナリオも考えられますので、紹介しておきます。

日本を互助経済社会化するのは困難なので、どこか小さい国で互助経済論を広め、革命を起こし、互助経済社会を実現します。それを全世界に互助経済社会としてのモデルケースとして示すのです。どこの国が適切かは、今後集まってくるであろうブレインにお任せしたいと思います。人口が少なく、民主的な選挙制度の確立した国といったいくつかの条件を満たした国が候補にあがるでしょう。

現代の世界の行き詰まりを見てみると、日本でそういったムーブメントが起こってくると、かえって別の国の方が早く互助経済社会に乗り換える可能性もあるでしょう。私たち先駆けて歩む者は柔軟に対応する必要があります。

トップダウン型のシナリオとボトムアップ型のシナリオの比較

私の役割は互助経済論の種を提供することであって、本当はそれ以降の展開のシナリオやロードマップは他の人に譲りたいと思っていましたが、「理想は分かるが実現不可能だ」、「実現のための具体案がない」という指摘も少なくないので、それに関する私の考えも示しておく意味でこの章を書いています。

トップダウン型で実現する場合の予想されるシナリオは次のようになると考えられます。

- ・ 互助経済論を広め、その中から優秀な人材を集め、論をブラッシュアップするとともに、現実化のシナリオを作成する。
- ・ 経済的弱者や若年層をメインターゲットとして、ネット上で実証実験を実施する。
- ・ 互助経済論を支持する政党を立ち上げるとともに、既存の政党との連携をはかる。
- ・ 並行して、諸外国にもこの論を広める。
- ・ 国会で過半数を得て、国家レベルで互助経済システムの導入を目指す。

このように書くのは簡単ですが、その道のりは簡単ではないでしょう。特に移行期のシナリオは私にもなかなか描けていません。ですので、知恵を結集し、共産主義革命がどのように起こったかなどを研究し、志のある仲間たちと実現のシナリオと一緒に描いていきたいと思います。

トップダウン方式の場合、既得権益との戦いはありますが、互助経済社会になった方が生活が良くなる人が大多数ですので、血生臭い革命のような活動は不要で、民主的な選挙によって国の制度を替えることが可能はずです。

ボトムアップ方式での実現方法を模索してみましょう。私としては現時点ではこちらの方が現実的のように思います。トップダウンの場合、様々な抵抗勢力と戦わなければなりません。ボトムアップの場合、日本の隅々にまではびこる利権と対決するのではなく、白紙からグランドデザインを描くことができるという点がいかもしれません。では、同様にボトムアップ方式でのシナリオを書いてみます。

- ・ 互助経済論を広め、その中から優秀な人材を集め、論をブラッシュアップするとともに、現実化のシナリオを作成する。
- ・ 経済的弱者や若年層をメインターゲットとして、ネット上で実証実験を実施する。
- ・ 諸外国にもこの理論を広め、海外にもコミュニティを誕生させる。
- ・ 互助経済コミュニティを拡大し、コミュニティ内企業を創る。
- ・ コミュニティ内企業を増やし、ベーシックインカムを導入する。
- ・ それに伴い、日本円への依存度を減らし、コミュニティ内通貨で生活の多くがまかなえるように環境を整備する。
- ・ このようにソフトランディングできる環境整備を整え、国家レベルでの導入を目指す。
- ・ 最終的には国会の議決により、国家レベルで互助経済システムの導入を目指す。

第2節 マネーゲームの禁止について

このコミュニティで何を指すか、何が実現できそうかについての概略は前の章で紹介しました。この章ではもう少しそれを補足していきたいと思います。

互助経済の目指す社会は互いに助け合う社会です。社会全体が必要とする労働の全てをできるだけ公平に社会の構成員で分配することを目指します。公平にというのは、必ずしも同量を分担するというものではありません。より多く社会に貢献した人にはより多くの収入があり、逆に貢献度がほとんどない人はベーシックインカム収入しかないという意味での公平です。互助経済論でいう「社会全体が必要とする労働」には、農業、漁業、工業、サービス業などはもちろんのこと、家事や知的労働も含まれます。

では、現代の資本主義ではそうなっていないのでしょうか？

例えば、100人の社会があり、社会が必要とする労働が100あるとして、お金も100あるとします。互助経済社会は1の労働に対して、1のお金がもらえるという状態に近い社会です。資本主義社会はこれとかなりかけ離れていて、お金を運用する人、不動産を所有している人、特権を持つ人、利権を持つ人たちが、社会に具体的な貢献をすることなく、大部分のお金を独占しています。そうした100人の中の6人が社会に貢献することなく、お金の60%を独占するならば、残りの94人で100の仕事を負担し、40のお金を94人で分けるという構図です。では、1人が6%程度の仕事量が増えるにも関わらず、0.44程度のお金しか貰えないのかというと、そうではありません。その中でもかなりの不公平があり、その最下層は社会に必要な不可欠な労働をしているにも関わらず、生活が満足にできないほどの低賃金というワーキングプア層と呼ばれる人たちで、その人たちが社会を支えています。

余談ですが、私はコンビニ店員にも、ファーストフード店の店員にも、ガソリンスタンドの従業員にも、人として丁寧に接し、「俺は客だぞ、金を払っているんだぞ」という態度はとりません。しかし、アルバイトの若者に対して、横柄な態度をとる人は少なくありません。

そういった人たちは「お金を支払う方が偉い」と勘違いしているのです。互助経済の考えでは、お金は財やサービスの交換を円滑にする道具に過ぎないと考えていて、お金そのものが特権的な価値を持つものではありません。支払う代金と受けるサービスが同等だと納得して支払うのですから、その両者に優劣はないという考え方です。人間の貴賤などはもちろんありません。それにも関わらず、お金を支払う側が偉そうにして、お金を受け取る側がペコペコするのは、資本主義社会ではお金が万物の頂点に君臨し、人よりも上位にあるからなのかもしれません。

同様に他人である顧客に対してはペコペコするのに、身内とも言える社員を粗末に扱う人は、結局は顧客に対してではなく、顧客の背後のお金に対してひれ伏しているのです。その人に自覚症状がなくても、既にお金に支配されているのです。

私も顧客に対しては丁寧に対応しますが、道理が通らないことを言う人に対してははっきりと言いますし、自分が顧客の立場であっても、お金とその商品なりサービスと対等に交換しているんだという意識を持って、人として敬意を持って接します。もし、あなたがそうしていないのであれば、ぜひそうすることをおすすめします。お互いに気持ちの良い買物ができます。社会全体がそうなるだけでも、ずいぶん違うと思います。

利子を取ることの禁止

互助経済社会では利子を取ってお金を貸すことを禁止します。

キリスト教もユダヤ教もイスラム教も本来は利子を禁止しています。ユダヤ教は同胞に対して利子を取ることを禁止していますし、キリスト教も中世末期の宗教改革以降は利子までは禁止されていました。イスラム教国では、イスラム教の教義に基づき、利子を取らないイスラム銀行が運営されています。(実際は利子を取るのと似たような仕組みとなっています。)

主要な宗教で利子を禁止しているのには理由があるのでしょうか。なぜ、利子を取るものが禁止されたのでしょうか。富める者がさらに富むことがずるいという嫉妬からなののでしょうか。恐らくそうではなく、利子という制度が引き起こす破滅的な状況を知っていたから禁止したのではないかと考えます。

利子を取ることによって、借りたより多くを返済しなければなりません。その分は他の誰かから取ってこななければなりません。通貨の総量が決まっている閉じた社会の中で、利子を取りながら貸し借りするならば、通貨の総量を増やさざるを得ません。また、借りた人は借りた金額と自分が生活するのに必要な額以上に利益を上げて返済をしなければならぬために、経済成長をし続けなければならないという、終わりのないノルマに陥ってしまいます。

1円を金利5%の複利で借りた時、1000年後にはいくら返済しなければならないでしょうか。計算してみると、14垓(がい)7268京(けい)4686億円にもなります。たった1円がここまで膨れ上がるのです。この増量分を補うために通貨は増え続けなければなりません。そして、この増加分は誰が負担するのでしょうか？

この金利という仕組みによって、社会に必要な商品やサービスを提供するといった具体的な貢献をしないにも関わらず、社会からは商品やサービスを受け取るという、社会の寄生虫とも言える人の存在を許すことになるのです。

ある経済学者のブログに、利子を禁止すべきだと主張する人(私ではありません)への反論として、「米でも野菜でも借りた分よりも少し多めに返すのが人情というものだ」といった反論がありました。一見、その言い分にも理があるように思いますが、米も野菜も消費するものです。お金のように増え続けることはありません。明らかに性質が違うものです。

では、お金が必要な時はどのようにすれば良いのでしょうか。企業が事業を拡張したり、個人が家を建てる時はどのようにすれば良いのでしょうか。

いくつかの方法が考えられます。まず、貸付額と同額もしくはそれ以下を返済してもらうという方法があります。仮に、減価率を月2%とした場合、3年で残高が半額になりますので、借りたい人がいれば貸したいという人は多いでしょう。

また、銀行のような企業を作り、その銀行が融資するという仕組みも考えられます。ベーシックインカムの一部を担保とすれば不良債権となることも少ないでしょう。

企業の場合ですが、互助経済社会での企業は利益の追求が主目標ではなく、社会貢献が目標なので、たとえ赤字が予想される企業であっても、議会で必要と認められた企業には融資すべきだという考えです。資本主義社会でも公務員が存在するのと同じです。というか、資本主義社会の公務員よりもずっと効率の良い組織となるでしょう。もちろん、利益が見込まれ、社員への給料も問題なく支払えると思われる企業についての起業時の資金融資などは言うまでもありません。事業計画書が議会で認められれば、融資を行えばいいでしょう。人体に照らして考えると、必要な臓器は作られますし、骨折しても回復しますし、出血してもその分は補われま

す。返却の必要はありません。というか、それらの器官が本来の役割を果たすことが恩返し、返却にあたるのです。

例えば、メイドカフェのような社会全体に必要というものではないけれども、一部の人にニーズがあるという店のような場合で、公的支援が受けられなかった場合は、資本主義のように事業計画を公表し、出資者を集めるという方法で実現できると思います。資本主義での出資者は自分がそれに興味がなくても、儲かると思えば出資するでしょうが、互助経済社会では恐らく、その企業の内容に賛同する人、実際に自分が利用しようと思う人からの出資が多く見込めるのではないかと予想しています。

資本主義社会での企業は利子の返済がありますので、なかなか黒字化することが難しいのですが、互助経済社会では利子がないので、黒字化経営は容易です。商品にその金額を上乗せする必要もなく、そういった上乗せ価格がないために、低賃金労働を課さなくても製品価格が低く抑えられます。言うまでもありませんが、現行の企業での製品価格の上乗せ分は全て投資家や銀行に搾取されていたものだということです。

「資本主義社会では銀行にお金を預けておけば、雀の涙ほどとはいえ、利子がついてきたのに、そういった庶民の楽しみもないんですね」という声を聞きました。そう考える人は利子という制度で自分は得をしていると勘違いしているのです。製品価格には全て銀行への利子が上乗せされています。その原材料にも上乗せされています。もしそれがなければ、商品の代金はずっと安くできたはずで、そう考えると、利子という制度で得をしているのは、ごく一部の資産家だけだということが分かるでしょう。つまり、あなたは利子という制度のせいでむしろ損をしているのです。そのことから、互助経済社会の方が庶民に優しいということが分かると思います。

第3節 議会について

議会の必要性

お金の減価分と上限を溢れた分が税として徴収されるということは既に説明しました。その税は事務局に集められますが、もちろん事務局が自由に使うわけではありません。税はコミュニティ全体の福祉としても使われますが、ベーシックインカムとして配分します。ベーシックインカムは、性別、収入、貯蓄額に関わらず、無条件で支給されるお金です。

血液が生々流転しながらも、同じ量を保ちながら、身体を循環していくように、税として事務局の口座に集められたお金も貯め込まれることなく、次々と循環します。

コミュニティが大きくなればなるほど、税収も増えてきます。その税をどのように使うかを事務局が決めるというのは、迅速でいいのですが、民主的ではありません。したがって、税をどのように使うか、コミュニティ全体の運営をどのようにするか、ベーシックインカムの金額としてはどの程度が妥当かなどを民主的に決める必要があります。そこで、議会が必要だということになります。

では、どのような議会が望ましいのかについて考えてみましょう。

議員の選出方法

たとえ政治が悪くても、この経済システムのもとならば、政治が行うべき所得の再配分、失業対策、生活保護、年金制度などがうまく機能するので、資本主義社会よりもずっとマシなものになると私は考えています。しかし、それに甘えることなく、より良い政治を目指し、今の日本の政治システムを他山の石として再考してみましょう。

とりあえず初期の段階はインターネット上のコミュニティなので、コミュニティの全会員が政治に参加する直接民主制の実現も可能かもしれません。しかし、後で述べる理由により、議会を通じた間接民主制で行いたいと考えています。

しかし、今の間接民主制はうまく機能していません。確かに、中国のように選挙がない一党独裁の国家や、選挙があっても形骸化している民主化が遅れている国々から見れば、日本のような公正な選挙システムがある国々は憧れでしょうし、人類が歴史を通してその権利を勝ち取ってきたことは誇るべきことでしょう。

しかし、今の日本を見て、政治に民意が反映していると言えるでしょうか？ 国民の大多数は国会議員の定数削減を望み、政治家や役人が無駄遣いをしないことを切に望んでいます。しかし、その大多数の声は届きません。政治家は自分の利益になる方向に、票が集まる方向に、陳情を熱心にする企業の方向に向きがちです。テレビメディアの前では全ての政治家が無駄の削減を訴えますが、実現はしません。

投票権があるということで、「政治に参加しているのだ」、「社会を変えることができるのだ」とごまかされて、実は何も変えることができず、政治家や役人の思い通りにされています。もしかしたら、私たちは国民主権で選挙権があるということで、うまくごまかされているのではないかと疑ってしまいます。

議員の選出方法

では、互助経済のコミュニティ内での議員の選出方法について、私のアイデアを説明しましょう。

今の政治家は職業化していて、自分の職を賭して正しいことをする政治家が少なくありません。当選回数が多い議員や年配の議員は特にそういった傾向があり、残念ながら、彼らが実権を握っています。霞が関（キャリア官僚の本拠地）でも同様の傾向があると思われます。

志（こころざし）が高く、政治家としての資質もある人が政治家になってより良い社会をつくりたいと願っても、その理想を実現するためには、選挙で当選する必要があります。一般の人が選挙で当選するためには、仕事を辞める必要もあるし、多額の選挙資金も必要です。逆に、政治に関心がなく、特に実現したい政策がない人であっても、テレビで顔なじみの有名人ならば当選することも珍しくありません。政治に関心がない有名人、知識もないタレント、三バンを持つ世襲議員など、彼らの弊害は甚だしいのですが、彼らが当選するのは有権者の責任でもあります。ちなみに、三バンとは親から受け継いだ後援会組織の「地盤」と親の知名度、七光りを示す「看板」と親から無税で受け継いだ選挙資金を示す「カバン」のことを言います。

選挙は公平なシステムのように思うかもしれませんが、政治に関心のないいい加減な有権者と、この本を読んできているような問題意識を持つ有権者とが同じ1票しか与えられず、多数決の名のもとに同じ舟に乗らなければならないのは悲劇です。自分の理想を実現する可能性を限りなく狭められていながら、それでも1票というごく僅かな可能性を根拠に、国民が選挙で選んだのだからあなたにも責任があると納得させられています。私たちはこうした選挙システムにも疑問を持つべきではないでしょうか。

前置きが長くなりましたが、互助経済のコミュニティではどのように議員を選出するかについて説明します。

このコミュニティでは議員に立候補するためには、資格試験をパスする必要があります。一般常識、筆記試験、面接などで、議員としての資質があるかどうかを判断し、それに合格しないと議員になれないという仕組みです。そうすることによって、議員の最低限の資質が担保されます。その試験によって、議論するのに必要な知識の有無をチェックするとともに、議論することを目的化しない人、自分の意見に固執せず、他の人の意見にも耳を傾け、その方が優れたものであったら素直に認めることができる人、善良な志を持った人、私利私欲のために議員活動をしない人、これらの人徳的な資質もできるだけ見極めたいと考えています。

その試験をパスしたら、議員に立候補する資格ができ、さらに選挙で決定すると言いたいところですが、私はそういう流れは考えていません。試験にパスして、公のために議員をやる気がある人は全員議員として活動してもらいたいと考えています。つまり、選挙はしないということです。

選挙で選ばないと言うと民主主義の根本理念を覆すようですが、考えてみればこれは直接民主制に近いとも言えますし、これこそが民主主義であるとも言えます。何しろ、選挙資金がなくても、資質があれば政治に参加することができるのですから。

しかし、試験にパスするだけの才能がない人に、政治に参加する権利が全くないというのは民意を反映していないのではないかという声が聞こえてきそうです。それに関してはいくつかの反論があります。

1つ目の反論として、互助経済コミュニティを円滑に運営し、コミュニティの構成員の全てが幸せになるようにすることが政治だとして、それを実現するのが議員の役割だとすると、会社の経営に似ていると言えます。で、会社の経営は社員全員が行うかという、商品を生産する人、営業をする人、経営に携わる人といったように役割分担がされていて、管理職といった経営陣のみが経営に携わります。会社の命運左右するような決定事項を全社員に同じ1票を与えて決定するという会社は聞いたことがありません。また、専門知識を必要とする内容に関しても、コミュニティの構成員が話し合って決めるのに適してはいません。

もう1つの反論として、その問題を解決するには、リコール（解職要求）制度を整備しておけばいいと考えられます。つまり、一定量以上のリコール票が集まればその政治家を辞めさせることができるようにすれば、恣意的（しいてき）に政治をする人を排除できそうです。いわば当選させるための選挙をするのではなく、落とすための選挙をするのです。

そう考えると現代の民主主義における選挙は再考する必要があるような気がします。特に現行の選挙制度などは馬鹿馬鹿しすぎます。莫大な費用がかかるし、選挙期間中はインターネットで政策を訴えることが制限され、驚くべきは選挙カーでも政策を訴えることはできないので、名前の連呼しかできず（停止した車上では演説も可能）、もはや選挙ではなくて、議員の就職活動になっています。

そんな選挙でも、投票権があることによって、今の政治の体（てい）たらくの責任の一端を担わされるのはもう御免です。自分にやる気があり、その能力や資質を身につける努力をするならば、必ず議員になることができ、自分の考えを有権者に示すことができるこのシステムの方が本当の主権在民の姿ではないでしょうか。現行の選挙制度は広く有権者に開かれているように思い込まされていますが、実際は十分な選挙資金が必要であったり、非常に狭き門です。

ちなみに私は、選挙は棄権せず必ず行くようにしています。それは、選挙権は歴史を通して人類が多くの血を流しながら勝ち取った貴重な権利であり、私たちはそれを軽んじてはならないと思うからです。

議員の報酬

試験にさえパスすれば、議員になりたい人は全員なれるというと、「そんなことをしたら、税金の無駄だ！」と心配する人もいるでしょう。でも、それは心配いりません。報酬は純粋な必要経費以外に、歳費（給与）はごく僅かしか支給しないようにするからです。「それだと優秀な人材が集まらない」と言うかもしれないが、本当に志がある人なら、お金のためにではなく、真剣に取り組むはずです。つまり、議員としての収入だけでは生活ができないので、職業としてではなく、他に仕事を持ち、社会生活をしている人が議員として活動する方が、自分の信念に従って活動できると考えられます。実際に、世界の趨勢（すうせい）は、議員は無報酬か低報酬です。それなら議員の数が多くても一向に構いません。

話がそれますが、できるだけ多数の民意を汲み取りたいのであれば、現行の選挙制度や議会制度も以下のように改良すればいいと思います。

私は田舎に住んでいますが、人口約16000人で町議会議員数が16名です。条例で、議員数を法律の上限の22人から16人に減らしていることは評価できますが、まだ無駄とを感じる事業も多いし、談合が疑われる落札率での工事も行われているようです。

そこで、議員を減らす方向ではなく、議員を増やす方向で検討してみるとどのようなようになるでしょうか。例えば、議員の給与を10分の1にする代わりに、議員定数を100人にする。そうして、町を良くしたいと願う主婦も、パートのおばさんも、自営業者も、サラリーマンも、建築業者も、八百屋さんも、やる気がある人はみんな立候補してもらえばいいのです。みんな職業を持っているのですから、議会は土日とか平日なら午後7時以降とかに開くといいでしょう。議員数が多くなるのですから、選挙も1人1票ではなく、1人が5票ぐらい投票できるようにすれば、人間関係のしがらみのある人に投票せざるをえなくても、他の志のある人にも投

票できます。逆に、影響力はあって私利私欲で政治をしようとする人の当選は難しくなることが予想されます。なぜなら、候補者1人に対して、最大1票しか投票できないようにしておけば、悪徳候補者とステークホルダー（利害関係者）が組織票を持っていても、全体の票数が多くなるために、必要得票数が高くなり、結果的に落選することになるからです。それに、議員の数が多いと、そうした我田引水の的なこともしにくくなります。

議員の仕事と議会の概要

議会も現行の社会のものとは違った形にした方が良いと思っています。

i) 専門部会制

国会では全ての議員が全ての審議に参加します。防衛問題に関する知識も関心も薄い議員にも、それを真剣に学び、研究し、検討してきた議員にも同じ1票が与えられます。そういった審議のやり方で本当に良い国ができるのでしょうか。その1票は本当に平等と言えるのでしょうか。

「政治家が馬鹿だから官僚に思い通りに操られる」という人がいます。確かに官僚は優秀ですが、その優秀さを使う方向性が間違っている場合が多い気がします。国益よりも省益を優先し、自分の利益を優先する人も数多く見られます。政治家も優秀です。異論がある人もいるでしょうが、ほとんどの政治家は「政治家は馬鹿だ」と批判している人たちよりも優秀でしょう。それでも官僚にいいように操られてしまうのは、官僚はそれを専門としているのに対して、政治家はそれを専門にしていないことが原因の1つではないでしょうか。

野田内閣の一川防衛相は記者団の質問に、「安全保障に関しては素人だが、これが本当のシビリアンコントロール（文民統制）だ」と発言しました。この発言に自民党の石破茂政調会長（元防衛相）は「その一言をもって大臣解任に値する」と批判しました。当然です。一日警察署長を務めるタレントを選ぶのとはわけが違います。本当に日本の国防を考えるならば、党が違っても石破氏を任命するぐらいの覚悟を持って欲しいですし、同じ党から選びたいのなら、長島昭久氏のような素人ではない人を選ぶべきです。

ついでに言うと、シビリアンコントロール（軍人ではない文民の政治家が軍隊を統制すること）の方が良いと考えている時点で認識不足だと思います。ヒトラー、レーニン、ムッソリーニ、毛沢東、彼らは皆、文民です。

話を戻しましょう。互助経済のコミュニティでは議員は必ず専門部会の議員ということにしたいと考えています。社会保障検討委員会の議員とか、コミュニティ内企業振興委員会の議員といったように、そのことに関心があり、その方面の知識がしっかりしている人だけで話し合い、決定するようにした方が良いと思うからです。そうすることによって、議員の負担も減り、議員の職業化も回避でき、より建設的な審議が可能となると予想されます。

議員になるのに認定試験をパスする必要があるという考えを先に示したが、その試験も議員全員に共通する部分と専門部会に必要な知識を問う部分に分けることを想定しています。

さらに議会（専門部会）の審議内容は全てネット上に公開して、誰がどのような意見を述べ、最終的にどのような結果になったか、投票行為を行ったかが分かるようにします。国会議員は誰もテレビメディアの前では良いことを言います、それが実現しないのは、無記名投票が原則という国会の仕組みにもよるのではないのでしょうか。実際、テレビでは「議員定数削減」に是という議員がほとんどなのに、実際にはなかなかそれが実

現れないというのも、そういった投票行為の不透明性が原因だと思われます。

また、国会で全てを決めるので、優先順位の高い法案が取り上げられ、優先順位が低いと思われる法案は後回しにされます。憲法改正案なども必要だと考える人が多いにも関わらず、後回しにされがちな議題です。しかし、専門部会制ならば、並行して審議が進みますので、現行の国会に比べて非常に効率的です。

専門部会がそれぞれ決定するのなら、全体としての調和や調整はどうするのでしょうか、最適な部分の組み合わせでできた全体が最適であるとは限らないという問題はどのように調整するかといった疑問が生じることは予想されます。

しかし、そういった問題も人体のシステムに戻って考えると、答えが見つかるかもしれません。脳は様々な機能に分担されていることはご存知でしょう。左脳と右脳の働きは違いますし、視覚を司る部位、聴覚を司る部位、記憶を司る部位といったように分かれています。そのことは、ブロードマンの脳地図として知られています。

そう考えてみると、この専門部会制というアイデアは人体のシステムに準じているということで、上手くいく可能性が高いだろうと予想しています。

ii) 議決は多数決に頼らない

多数決は民主主義の基本だと言われますが、敢えて私はそれを否定します！ 多数決を完全否定するわけではありませんが、安易に多数決で決めるのは考えものです。

国会での多数決の議決はうまく機能しているのでしょうか。

多数決で意見を集約する前提として、一人ひとりが議決を拘束されず、自由に意見を述べ、意思表示をすることが保証されていなければならないと思います。しかし、実際は党や派閥の意見に逆らうことはできません。国会で討論によって新たな合意が形成されるということは皆無で、既に各党で考えは決まっています。結果的に多数決による議決になるので、結局は多数党の意見が反映されます。過半数を占める党があれば、善し悪しに関わらず、その党の意見が国会全体の意見になります。

ではその党の意見はどう決まるのでしょうか。それは最大派閥の意見で決まります。では、その最大派閥の意見はどのように決まるのでしょうか。それはその派閥の主要メンバーの意見が強く反映されます。結局は多数党の最大派閥の長の意向が最も強く反映されるという仕組みとなっています。極端かもしれませんが、このような仕組みですと、多数決という名の独裁も可能です。ヒトラーのナチスドイツは、民主主義の手続きに則って独裁政権を樹立し、ユダヤ民族の大量虐殺をしたことを私たちは忘れてはなりません。

では多数決が適切に機能する議会ならば最適な議決がなされ、人々が幸せになるのでしょうか。

私は多数決で決定するのにふさわしい議案とそうでない議案があるように思います。夏休みの家族旅行の行き先などは多数決で決めればいいでしょう。しかし、多数決で決めるのにふさわしくない議案が単純に多数決で決められるのは危険です。専門家の1票と門外漢の10票ならば専門家の1票を信頼した場合がいいでしょう。

福島原発事故では、現場の吉田所長がテレビ会議での本店からの指示を無視し、注水を継続していました。

国会で、「注水を停止すべきではないのに注水停止を指示したのは誰か」、という責任追及がありました。実際は現場の吉田所長判断で注水が継続して行われていました。この場合、多数決から言っても、指示系統から言っても、注水が停止されるはずでした。しかし、それを無視した現場の判断が結果的には正しく、それによって最悪の事態は免れたのです。

吉田所長はテレビ会議の場で反論しなかったそうですが、現場が分からない人たちに言っても無駄だと思ったのか、指示には従えないと突っぱねて自分が解任されたら、注水が停止されてしまうと判断して、指示に従うとみせかけて従わなかったのだらうと思います。我々は気骨のある吉田所長の判断に助けられました。これは、畑違いの多数決より専門家の1票の方が正しいという例です。

似たようなことは枚挙に暇がありません。ヒット商品の裏話で、「実は社内の誰もが反対したにも関わらず、それを押し切ってやったら大ヒットになった」といったような話は数多くあります。画家が生前にはあまり評価されなかったのに、死後になって高い評価を得るといふこともしばしばありますが、これなども多数決が正しいとは限らないということを示していると言っていいいでしょう。

多数決こそが民主主義だと信じている人であっても、多数決によらないで決定を下している場面にはしばしば遭遇します。ある決定に従って行動を起こした時に、その対象者（住民であったり、消費者であったりする）の一部の人からの抗議やクレームによって、その判断が翻（ひるがえ）ってしまうことがあります。民意を反映して柔軟に対応するという姿勢はいいのですが、果たして本当にそれが多数派の意見なのかという検証はなされないことが多いようです。それを是とする人はわざわざ声をあげないということを理解していないために、一部の人々の抗議で変更したら、その変更に対しての抗議がそれ以上あったという例はよくあります。抗議により変更を検討するのならば、その逆の意見もないかをよく調べなければ、多数派の意見を採用したことにはなりません。

誤解のないように言っておきますが、私は決して多数決を否定しているわけではありません。「安易な多数決は危険である」と言いたいのです。議案は熟議による合意で決定するのが望ましく、熟議の結果どうしても意見がまとまらない場合にのみ多数決を行うのが良いのではないかと考えています。また、必要であれば公開討議を行い、全てを傍聴した第三者の投票による決定というのも有効ではないかと思えます。残念なことに、自分の意見を変えたら負けだ、人に説得されたら負けだ、偽りのプライドに支配されている人も少なくないからです。もちろん、議員資格試験ではそうしたくないプライドを持っている人かどうかをできるだけ見極める必要があります。

多数決を有効に機能させるためには、自分の利害を重視したり、自分の意見に固執しないようにしなければなりません。もし、そのような人がいるようでしたら、その人を排除する仕組み（リコール制度）も必要です。今の国政を見ていると、特にそのような思いが強くなります。

iii) 党議拘束なし、審議内容や投票を透明化

互助経済社会の議会には党が存在しないので、党議拘束は当然ありません。意見の近い人でグループができるかもしれませんが、それも人と意見をしっかりと分けて考える必要があります。そうした当然のことが国会議員も地方の議員もできていなくて、悲しくなります。たとえば、民主党の小沢一郎氏は政界に大きな影響力を持つと言われますが、議員一人ひとりが自分の意見、理想、志を持っているならばそういったことはあり得

ません。日本人は意見の違いと人間関係の親密さを結びつけて考える必要があります。自分の意見が否定されているのに、自分自身が否定されていると感じたり、他者の意見を否定することが、その人自身を否定することに繋がると考えている節があります。

考えが同じ部分に関しては協力するし、そうでない部分に関しては徹底的に議論する、それを人間関係を持ち込まずに行うことが議員の資質として必要だと思います。

それと同時に、審議内容の透明化、可視化も必要だと思います。公共事業でも、それを誰が許可したのかが不透明です。最終的には自治体の長がゴーサインを出すのかもしれませんが、そうなる経緯が見えないので、誰に責任があるのかが分かりにくくなっています。審議の過程を透明化することは現行の社会でも簡単なはずでは

ありません。互助経済社会での議会は議事記録を含めて、音声や動画も公開し、誰でもアクセス可能にすべきだと考えています。もちろん、国レベルでこの互助経済システムが採用されるような場合は、防衛機密に関する審議内容などは除いてということになります。

iv) リコール制度

審議内容をオープンにすることで、不適格と思われる議員を見つけることができます。ですが、その議員をリコール（解職要求）することができなければ、そのようにした意味がありません。

どのようなリコール制度にするかは議論の余地がありますので、広く意見を求めたいと思います。ただ、現行社会のような、膨大な署名を集め、それを審査するといった非常に手間と経費がかかるシステムにはしたくはありません。かといって、あまりに安易になりすぎても問題があるでしょう。

日本では政治家がめまぐるしく変わります。マスコミがその気になれば何とでもなりますし、官僚が政治家を陥れることも可能です。失言が原因で辞任する大臣も多いですが、その発言の文脈や前後の言葉を吟味してみれば、特に問題があるとは思えないことも多いです。問題がある場合でも辞任するほどのことはないこともあります。大衆はマスコミの言葉狩りに踊らされがちなので、注意しなければならなりません。恣意的に世論を操作しようとするマスコミに替わるマスコミも互助経済社会には必要だと考えます。

議員の仕事と望ましい議員像

議員の仕事はその部門の専門的知識を養い、それをコミュニティ全体の福祉の向上に資することが役割だと考えます。つまり、インプットとアウトプットの両方が必要です。

テレビの討論番組を見ても消化不良のような気持ちになることがあるが、それはアウトプットがないからではないかと感じる場合があります。専門的知識を持たないコメンテーターの言葉は当然でしょうが、専門家も代替案や具体案を持っていない場合が少なくありません。「政治家がしっかりすべきだ」とか「経済成長が必要だ」といった結論にほとんど意味はありません。何年後には日本の人口が何人になるといった分析しか示せない専門家も必要ありません。テレビやネット上の政治番組や討論番組を見ても、長々と時間をかけて対談した結果が、結論は「政治がもっとしっかりすべきだ」ということも少なくありません。知的で著名な人たちが議論し合うのを娯楽、つまり知的エンターテイメントとして見るならば、興味深い情報も得られますし、楽し

めるのですが、残念ながら得るものが少なく、それによって社会の変革に繋がることも極めて少ないようです。

政治討論番組でも必要なのは具体策なのです。賛否両論あるでしょうが、私には具体策があります。単なる思いつきでなく、4年ぐらい前から温めてきたアイデアです。自分に具体策がないのであれば、まずは具体策を持つ人の意見を素直に聞き、それを検証する方がよほど有益なのではないでしょうか。

政治家のリーダーシップについて

日本の政治家はなぜこうも無能な人が多いのでしょうか。税金泥棒と呼ばれても仕方がない人が少なくありません。私はその原因は個人の資質にあるのではなく、大部分はシステムそのものにあると考えています。

テレビドラマ JIN-仁- (原作は漫画) で、南方先生が江戸時代の人から見れば神業ともいえる手術をすることができたり、ペニシリンで感染症を治したりできるのは、その時代の人を持たない医学の知識を持っているからに他なりません。ニュートンが発見した微分や積分を今は高校生が普通に理解しています。オリンピックで金メダルを取るぐらい運動神経が優れた体操選手でも、初めて卓球をしたなら、卓球部の補欠選手にもかなわないでしょう。

何を私が言いたいかというと、いくらこの政治家はしっかりしているし、頭も良いから、きっとリーダーシップを発揮してくれるだろうと期待しても、知識の裏付けがなければ、きちんとしたリーダーシップ論 (リーダーシップ学) をみっちり学んだ凡人にもかなわないだろうということです。「あの政治家にはリーダーシップがない」という人に尋ねてみてください。「具体的にリーダーシップがある人というのはどのような資質を持つ人のことだと考えているのか」、「そもそもリーダーシップとは何か」と。多くの場合、それが分からないまま、曖昧なまま批判しているのではないのでしょうか。

理論よりも経験を重視する人もいます。もちろん、経験は必要ですが、私は経験以上に技術とか学問的な裏付けの方がより必要だと考えています。子供をたくさん育てた人は子育てに詳しいかもしれませんが、教師歴の長い人は子供の教育が得意かもしれません。しかし、そういった人よりも、きちんと育児学や指導学を学んだの方がよい教育ができると体験から感じています。

このコミュニティ内で、内閣総理大臣のように全体を掌握する役割を担う人を選ぶのであれば、その人は専門部会での議員が必要とする資格のように、リーダーシップ学 (統括学?) のような知識や技術を持っていて、それが認定された人でなければならないと考えます。「技術」を重視と言うと、愛だとか信念だとか誠実さだとかやる気といったことを否定するように捉えられがちですが、そうではありません。愛だの信念だのと客観視できないものに頼りすぎると、努力が疎かになりがちです。勉強しない言い訳にそうした言葉がしばしば使われます。理論と実践の乖離 (かいり) には注意が必要ですが、経験だけでなく基礎となる理論が必要です。

政治家になくて、官僚にあるのは専門知識です。政治主導が実現せず、政治家が丸め込まれるのは専門知識がないということが最大の要因でしょう。要は、政治家に、習得可能で継承可能な知識や技術を身につけさせることが必要で、そうした具体的な知識や技術を構築することが必要だと私は考えています。

第4節 互助経済社会の社会保障制度について

日本は安心して暮らせる社会でしょうか。安心して暮らすのに必要な社会保障制度はどうでしょうか。年金などはこのままでは破綻するのではないかと多くの人が思っているほど制度的にも危なく、しかも非常に不公平なものとなってしまっています。そうした日本の社会制度を他山の石として、互助経済社会での社会保障制度はどのように構築していくべきでしょうか。

ベーシックインカムについて

互助経済社会では、ベーシックインカム (basic income) 制度を導入したいと考えています。これに関しては既に説明済みですが、この構想とは国やコミュニティの全ての構成員に対して、最低限の生活を送るのに必要とされる額を無条件で毎月支給するというものです。この話をすると、その財源はどうするのかということがまず気になって、他のことが頭に入らない人がいます。そのことについては後で述べますので、まずはベーシックインカムでどのような社会が実現するかについて説明していきます。まずはその理解のために、日本にそれが導入されたらどのような社会になるかを考えてみましょう。

ベーシックインカムの収入により、最低限の生活が保障されるため、安心して暮らすことができるようになります。パートやアルバイトの低収入でもベーシックインカムと合わせれば、ある程度ゆとりのある生活も可能です。仮に失業しても、路頭に迷う心配はありません。そのため、会社が不正なことをしていても、勇気を持って内部告発をすることも可能となり、より正義感を持って仕事をすることができ、自分の仕事に誇りを持つことができます。

貧困が原因となる犯罪も減少することが期待され、治安も良くなるでしょう。生活が保障されているので貯蓄よりも消費にお金がまわるために、景気の回復も見込めます。また、少子化対策にもなるでしょう。

生活保護者も引け目を感じながら受給する必要はありませんし、生活保護から外れないようにという、生活保護本来の趣旨とは逆向きの努力をする必要もなくなります。本来生活保護はそれを受給しなくてもよい状態になるまでの緊急避難的な意味合いのものなのですが、実際は一旦受給が始まると、98%の人は受給し続けるというのが現状で、不平等な側面の大きい制度です。不正受給の事例も数多くあり、ベンツに乗っている受給者やブランドの服を着てブランドのバッグを持っている受給者も珍しくないようです。生活保護の廃止に伴い、大幅な行政コストの削減ができます。生活保護受給者を担当している公務員約 25,000 人が不要になる計算です。同様に、年金や雇用保険も不要になるので、それに関わる公務員も不要になります。当然、ベーシックインカムだけで生活している人がブランド品を購入しても何ら問題はありません。

働かないと生きられない社会が抱える問題

イノベーション (技術革新) によって、主婦 (主夫) の仕事はずいぶん楽になりました。炊飯器、洗濯機、乾燥機、掃除機、ミシン、電子レンジなど。主婦の仕事が一日仕事であった時代を考えれば、ずいぶんとゆとりができました。主婦にとって、仕事が減ることは歓迎すべきことです。

しかし、これが社会となるとそういうわけにはいきません。仕事が減ると給料がもらえず、生活ができなくなります。ですから、効率的にできる仕事であっても、無理に仕事を作ったり、販売競争したりして、社会に必要な労働力を満たすための労働をするのではなく、仕事をわざわざ作るための労働や自分のところや自分の会社にお金を流入させるためだけの労働をせざるを得ないのが現状です。これは非常に非効率なことです。主婦には当てはまるイノベーションの効用が資本主義経済ではそのまま当てはまらないのはそこに原因があることに気づかなければなりません。しかし、政治家も評論家もコメンテーターも誰もそこに気づきません。経済成長しなければ日本の未来はないだとか、デフレを脱却しなければとか、専門家は難しく言いますが、社会全体が必要とする全労働を全国民で作りに上げていけば社会は回っていくし、それはイノベーションによってどんどん容易になっていくということになぜ気づかないのでしょうか？ それを阻む根本原因はただ1つで、それは分配や分業の問題であり、それが適正に行われていないということに尽きるのです。これは経済学を理解するのに必要な微積分といったレベルではなく、小学校の算数の問題です。

ベーシックインカムは働く人にも、働かない人にも、分け隔てなく生活に必要な最低限の所得を支給します。一方、「働かざる者食うべからず」という考え方があり、資本主義社会の住人は働きもしない人にお金を与えることに抵抗があるようです。あたかも、働くことは苦痛で、その苦痛の一端を担わない者は生きる資格がないといった雰囲気を感じます。

イノベーションによって、苦痛を伴う労働や単調で退屈な労働はずいぶん減ったようです。しかし、資本主義社会では労働をしないと収入が得られないので、社会に必要なとは言えない仕事や不要な仕事であっても、それをわざわざ作り出して、仕事をしなければ収入を得ることができないという不合理で非効率な状態に陥っています。しかし、ベーシックインカムの導入により、社会保障を充実させれば、人々は本当に必要な仕事だけをすればよい状態に近づきます。

ベーシックインカムに対する批判として、導入すると「尊い勤労意欲がなくなり、怠け者が増える」というものがあります。私は、社会や他者に貢献することが尊いのであって、全ての勤労が尊いのではないと答えます。個人的には職業に貴賤がないという考えには反対です。社会貢献度が高い職業は貴であり、社会に寄生している仕事は賤だと考えています。

どうしても、全ての人を働かせたいのであれば、ベーシックインカムの支給額を生存できるギリギリぐらいの低い金額にすればその問題は解決するはずです。そうだとすると、私は生きるために嫌々働くという人まで動員して社会をまわしていこうとは思いません。そういった人たちはモチベーションが低く、パフォーマンス（仕事の質）も低いと予想されますし、彼らは仕事の喜びや貢献する喜びを知らない気の毒な人だと思うからです。

失業率が高くても問題がない

イノベーションにより家事労働が減るように、機械化、大量生産、マニュアルによる効率化、IT化が進めば、社会に必要な仕事の絶対量も減るのが当然です。互助経済社会ではベーシックインカム（基礎所得）があるので、お金を稼がなくても生活は可能です。そのため、失業率が高くても問題はありません。衰退産業を保護する必要もありません。（互助経済社会は衰退産業を見捨てるというわけではありません。）

互助経済社会において、失業率が高いということは、社会全体が必要としている労働力が足りているということです。そのこと自体は何ら問題ありません。理屈で考えれば、失業率が10%ならば、全労働者が仕

事量を1割減らせばいいということになります。要は分業と分配がうまくいっていないということで、それが問題なのです。

ベーシックインカムのない資本主義経済ではこれらの問題を解決することは非常に困難です。しかし、ベーシックインカムのある互助経済社会では、資本主義社会のように通貨を労働の対価という形で循環させる必要はなく、通貨が自動的に（勝手に）循環する仕組みがあり、最低限の収入も保証されるため、全ての人が安心して暮らすことのできる社会が実現します。

パレートの法則をご存知でしょうか。働きアリを観察すると、よく働くアリと少し働くアリと働かないアリの比率が約2:6:2になるといいます。アリの社会で必要な仕事の8割はよく働く2割のアリで成し遂げられ、残りのアリで残りの2割の仕事がなされるといった比率になるとのことです。ここで重要なのは2割という数字の妥当性ではなく、ごく一部の人が大部分の仕事をしているということに着目していただきたいと思います。このような現象は社会の随所に見られます。商品の売上の8割は、全商品銘柄のうちの2割で生み出している。売上の8割は、全従業員のうちの2割で生み出している。仕事の成果の8割は、費やした時間全体の2割の時間で生み出している、などです。

ここで興味深いことは、2割のよく働くアリを集めて、よく働くアリの集団を形成しても、その中の2割がよく働き、残りの8割はあまり働かないという構成になり、逆に8割の働かないアリを集めても、その中の2割はよく働くようになり、いずれにせよアリの社会はうまくまわっていくのです。

人間社会でも同様なことが起こるとしたら、働かない人を社会のお荷物だといって社会から隔離したら、今まで働いていた人が働かなくなるかもしれないということです。だったら、働く、働かないに関わらず、気前良く全員にベーシックインカムを配布した方がいいということになります。

ベーシックインカムは人体のシステムと合致する

察しの早い人はお気づきかと思いますが、これは人体のシステムに非常に近いと言えます。内臓でもなく、筋肉でもない、一般の体細胞もそれがないと身体の構造を維持できません。髪の毛も爪も体細胞も無条件に生存に必要な栄養や酸素を供給されています。もちろん、脳や内臓や筋肉はより多くの栄養や酸素が供給されますし、お酒を飲んだ時などはアルコールを分解するために通常よりも多くの血液が肝臓に行くようになっているのは、仕事があればより多くの収入があることと全く同じです。脳は体重の1%程度の重さですが、エネルギーの消費量は約10%なので、他の平均的な細胞の10倍ほどのエネルギーを消費するという計算になります。ですから、互助経済社会でも、重要度の高い仕事や特殊な技能を持つ仕事は、単純労働に比べて高い賃金にすべきだと考えていますし、それが本当の公平というものだろうと思います。

ベーシックインカムの原資はどうするのか

互助経済社会の初期の状態（実証実験期間を含む）では、完全なベーシックインカムは無理だと思います。その不完全なベーシックインカム（完全なベーシックインカムへの過渡期）の状態とは、一部の人にしか配らないという意味ではなく、金額的に充分でないという意味です。それでも、現代の資本主義よりずっとマシで

す。働いているのに生活保護支給額以下の収入しかない人も1割程度いるようですし、全く収入がないのに生活保護が受けられていない人も少なくないからです。しかし、互助経済システムへの参加者が増え、取引量も増え、スケールメリットが出てくれば、ベーシックインカムの導入はたやすいと信じています。

では、資本主義社会の日本ではベーシックインカムの導入は困難なのでしょうか？ そんなことはありません。日本新党のマニフェストには「ベーシックインカム構想」が盛り込まれていますし、実現したいと思っている人も、実現が可能だと考えている人も急速に増えてきています。

私も今の日本でも実現可能だと考えています。ベーシックインカムの月額を1人5万円、年間60万円として考えてみましょう。月額5万円だと生活できないというかもしれませんが、家賃の安い地方に行くと、2人でシェアすれば2人で月額10万円、4人だと20万円となって、最低限の生活はできると言える額ではないかと思えます。ついでに言うと、これは地方を活性化することにもつながります。それに、月3万円分のアルバイトをすれば月額8万円になり、生活は可能です。ベーシックインカムが導入されて、年金や失業保険がなくなっても、障がい者への補助や医療補助はありますので、身体上の理由などで短時間労働もできない人でも大丈夫です。

その額なら日本全体で年間約72兆円が必要になります。2011年度の社会保障給付額108兆円のうち、医療費と介護費を除く部分の約67兆円がそれに充てられます。さらに、それ以外に生活保護の約3兆円も充てられ、これだけで約70兆円になります。残りは従来の社会保障給付や生活保護に関わる公務員の人件費を削除し、さらに公務員の人件費を2割カットすれば余裕で72兆円を超えます。それだけでなく、農家戸別所得補償、子ども手当、雇用対策的な側面の多いいわば無駄な公共事業、不公平で意味不明な各種補助金も廃止でき、それらの財源も充てられます。そう考えると、月額5万円以上のベーシックインカムはすぐにでも始められそうです。

さらに将来的に消費税を上げるなどすると、月額7万円程度のベーシックインカムはヤル気さえあれば可能な気がします。それなのにできないのは、霞が関、役人、利権団体などのステークホルダー（stakeholder、広い意味での利権に関わる各種利害関係者）の抵抗によるものです。加えて、国民総背番号制のような管理が必須になります。国民総背番号制を導入しただけでも、捕捉できていなかった納税者の税金で約5兆円、国税庁と社会保険庁の統合によって、社会保険を払っていなかった人が払うようになることが期待され、そこから約10兆円の税収が期待できるとも言われています。

第5節 労働について（労働と給与の不公平性）

生まれながらに裕福な人もいれば、そうでない人もいます。身体に障害を持つ人もいれば、そうでない人もいます。民主的な国に生まれる人もいれば、過酷な独裁国家に生まれる人もいます。その他、容姿、背丈、家族、居住地、環境など、この世の中は不公平だらけです。しかし、自分の境遇に愚痴をこぼしてもなんにもなりませんし、人を妬んでも何の解決にもなりません。

もちろん、互助経済社会が実現しても、人々に不公平があることは変わりません。ですが、不公平は少ないに越したことはありません。ここではできるだけ経済的不公平の少ない社会にするための方策をお話したいと思います。

神様があなたに給料を支払うとしたら

全く公平な給料といった理想形が存在するとするならば、どのような給料体系になるでしょうか？ 神様が給料を支払ってくれるのならまだしも、そんなことはあり得ないと言われるかもしれませんね。

ということで、神様が私たちに給料を支払うとしたら、どのような基準で支払うでしょうか？ もしかしたら、社会への貢献度に応じて、給料を支払ってくれるかもしれません。社会に対する貢献度の高い人には高い給料を、逆に低い人には低い給料を、社会に害悪を及ぼす人からは逆に給料を取り上げるかもしれません。互助経済社会では、できるだけその状態に近づけるように、社会システムを構築したいと考えています。あなたの年収はあなたの貢献度に対して適切でしょうか？ 胸を張ってそれをもらうに値する貢献をしているでしょうか？ 残念ながら、そうではない人があまりに多いのが現状なのです。

もし、貢献度に比例して給料が決まるとしたら、人々の給料はどのようになるでしょうか？

非正規雇用の人と同じ仕事をしている正社員の給料はダウンです。同じ仕事をしているにも関わらず、非正規雇用だからということで低い給料に抑えられている人の給料はアップです。下請けや孫受けで低賃金で働いている人たちの給料は大幅にアップします。そして、中間搾取をしている業者の給料はゼロに近いほどに大幅ダウンです。

ファーストフード店で働いている人、コンビニで働いている人は社会に必要な仕事をしているので、給料アップです。天下り官僚は社会に貢献的な仕事をしていないので、当然コンビニ店員より安い給料になります。もし、天下りして社会にマイナスになるようなことをしているのなら、給料はマイナスにしたいぐらいです。一般的には、名刺を差し出された時に「独立行政法人〇〇機構の理事」とあると偉い人だと考え、コンビニのアルバイト店員だと下に見る傾向があります。しかし、どちらが社会に貢献しているのでしょうか？

どうでしょうか？ あなたの給料を見直してください。あなたはお天道様から見ても、いただいている給料に対して、ふさわしい仕事をしているのでしょうか。

互助経済社会では、コミュニティへの貢献度に比例して、収入が上がるような仕組みづくりをしたいと考えています。そのためには、この国の隅々にまで蔓延（はびこ）るものを全て打ち壊さなければなりません。そう考えると、この論に賛同するもので新しい社会を創って、一からこの国を再構築していく方が近道なのかもしれません。

労働と賃金

資本主義社会では、賃金を伴わない労働は仕事と認められにくく、職業とも認められにくいという現状があります。逆に、賃金を伴えば、社会に貢献的でない労働であっても仕事であり、それを職業としていると言える傾向があると思います。

互助経済社会では、賃金を伴わなくても、社会に貢献的な労働は仕事として認めたいし、職業と認めたいと思っています。つまり、互助経済社会では賃金の有無が基準ではなく、社会への貢献度の有無や多寡（たか）に注目すべきだと思っています。無償労働というと、主婦（主夫）の家事労働などのアンペイドワーク（unpaid work）を思い浮かべるかもしれませんが、もっと広く、賃金換算しにくい、または賃金換算が不可能な社会貢献的な行為全てを含みます。たとえば、PTAの役員とか。

ちなみに、個人的には家事労働がアンペイドワークというのは怪しいと考えていて、給料全部を差し押さえられて、月々3万円ぐらいのお小遣いで凌いでいる男性も少なくない状況では、アンペイドワークとは言えないと思います。

無駄な労働をせず、効率のよい、ゆとりのある社会

一般に、外国人は仕事の効率を重視しますが、日本人は労働時間を重視する傾向があるようです。日本では残業をしていると、熱心に仕事をしていると思われるのですが、外国人の目には、あの人は仕事の効率が悪いから、残って仕事をしているんだと考える傾向があるようです。

互助経済社会が目指す社会は効率よい社会です。互助経済社会から見れば、日本社会、資本主義社会はあまりに効率が悪く、無駄な仕事が多い社会です。互助経済社会は実質的な社会貢献度を重視しますので、仕事は効率よく終わらせ、交友の時間、プライベートの時間、趣味の時間を多くとることができる社会を目指します。イノベーションが進んだのに、私たちの仕事があいかわらず忙しいのはあまりに無駄な仕事が多いからです。

ここからは資本主義社会の壮大な無駄や非効率について、考えていきます。いかに私たちが無駄な労働をしているかに気づき、愕然とするかもしれません。

経理が簡素化される

資本主義社会では企業の仕事の約3割が経理の仕事だとも言われます。経理の仕事は税を正しく申告したり、取引先や顧客となる企業や個人とのお金の流れを正確に把握するために必要なものです。しかし、互助経済社会では税の申告の必要はありません。税は減価分と上限を超えた分だけで、それらは自動的に徴収されるからです。コミュニティ内企業はこれだけでかなりの仕事量を削減することができます。口座も1つだけですので、経理はその取引履歴を見るだけで把握できます。

税務署の役割は、「適正・公平な課税及び徴収の実現」とのことですが、私はそれが納得できません。確かに、税務署に正しく申告することによって、「同業種間」の不公平は是正されるでしょう。外食産業のA社と同じく外食産業のB社というような比較で見ると公平です。しかし、1個50円の手作りコロッケを一生懸命に何個も売って得たコロッケ屋さんの収入20万円と、言葉巧みに高い祭壇を薦めた1件で儲けた葬儀屋さん

の20万円が同じに評価されるのが、資本主義社会の税の仕組みです。このように、労働内容や社会貢献度が全く違うのに、収入が同じだからということで、同じ課税をされるのが本当に公平なのでしょうか？

資本主義社会にどっぷりと浸かっていると何が公平で、何が不公平なのかをいまいちごまかされ、洗脳されていることに気づかなくさせられます。皆さんの周りにも、おいしい仕事(割のいい仕事)で稼いでいる人、利権の存在により優遇されている人、その逆の人など、たくさんいると思います。

消費を喚起しなくてもよい

互助経済社会では通貨が自分の力で循環するので、わざわざ通貨を循環させる必要はありません。それでも、通貨の循環が良い状態、つまり好景が続きます。しかし、資本主義社会では通貨をわざわざ労力を使って循環させなければなりません。そのため、経済学者も家計に関しては節約方法をアドバイスしながら、日本経済に対しては、消費を増やさなければ景気が良くならないと、相反することを平気で言います。このように、各家庭レベルでは正しいこと(節約をする)でも、それが合成されると景気が悪くなるといった結果が生じることを経済学の用語で、合成の誤謬(ごびゅう)と言います。私はこの合成の誤謬が生じるのは、資本主義のシステムが間違っているからではないかと考えています。互助経済社会では全ての家庭が節約をしても、経済が冷え込むということはありません。節約は家庭にとっても、社会にとっても好ましいことです。

資本主義社会の企業は利益を追求するのが目的ですし、利益がなければ、社員に給料を支払うこともできませんし、株主に配当することもできませんし、事業を継続したり、拡大することもできません。ですから、利益の追求が社会への貢献よりも優先されがちになります。

しかし、互助経済社会では利益の追求は望ましいことですが、必須ではありません。仮に利益が出なくても、その企業の仕事が社会に必要な仕事であるならば、その企業に税が投入されますので、社員に給料を支払うことができます。株主のように、配当を受け取る人はこの経済システムではいません。お金にお金を生ませる行為は全て禁止です。何らかの具体的な貢献なくしては収入が得られない仕組みです。特権階級はありません。

互助経済社会の企業で最優先される目的は社会貢献で、利益を追求することも目的なのですが、主目的とはしません。ですから、その両者が対立する場合は前者が優先されます。通貨が減価し、企業もお金を貯め込むことができないので、利益至上主義とはならないと予想されます。

資本主義システムでは消費者にとって無駄なものであっても、益のないものであっても、利潤のために消費させなければなりません。しかも、他社の製品ではなく、自社の製品が売れなければなりません。たとえ他社の製品の方が優れていてもです。この努力は社会全体から考えれば、非常に非効率なものです。

ある大手調味料メーカーは、主力商品の消費量を増やすために、穴を大きくしたと言われます。(本当は穴の数を増やしたのが真実と主張する人もいました) そうすることによって、ふりかける量が多くなるからです。また、殺虫剤のスプレーを上から押すタイプからピストル型の噴霧器にすることによって、子供がおもちゃがわりに使って消費量が増えることを狙うなど、消費者に有益かどうかは関係なく、消費量を増やすことに努力が注がれています。包装もより豪華に見えるように、より量が多く見えるように工夫され、それによって、より高額な価格設定が可能になり、利潤が増えるような工夫がされています。テレビショッピングを見ても、心理学の研究成果により、消費者の消費欲をくすぐるようなプレゼンテーションの流れが確立されています。

テレビCM、電子メールでのセールス、電話セールス、訪問セールスでの迷惑かつ執拗な勧誘は資本主義を

続けている限り延々と繰り返されます。資本主義とはそうした行為によって、お金を流通させなければならない、他社ではなく自社の商品を買ってもらわなければならない仕組みだからです。

こうした資本主義のシステムは非効率極まりないシステムです。人体のシステムはそのようになってはいません。肺は互いに仕事を奪い合うことをしませんし、2つある腎臓も同様で、片方を摘出でもしない限りは互いに強調して働くようになっています。これらの問題は資本主義経済システムではお金が自動的に循環するという仕組みが備わっていないことに起因します。しかし、互助経済システム下では通貨の減価と貯蓄額の上限の仕組みにより、何もしなくてもお金が循環するために、無駄な消費を喚起する必要がなく、そうしなくても通貨が勝手に循環するのです。

大阪のおばちゃんのカバンの中には必ずと言っていいほどキャンディーが入っていて、「あめちゃんどうぞ」とコミュニケーションをはかることは全国的にも有名な話です。さぞかしキャンディー製造会社は儲かっているだろうと思うのですが、驚くことに大阪府のキャンディーの1人あたりの消費量は全都道府県中で下から3番目なのだそう。そのからくりはもうお分かりでしょう。あめちゃんを貰った人は自分が舐めるのではなく、貰ったあめちゃんをまた他の人にあげるのです。大阪のおばちゃんの間ではあめちゃんが循環して、おばちゃんの間でのコミュニケーションを支えているのです。

企業間で無駄な競争をしない

資本主義システム下ではお金を人が循環させないといけないので、販売競争が必要不可欠なのですが、互助経済システム下ではお金が自動的に循環するために、販売競争は必要ありません。

資本主義社会にどっぷり浸かった人にとって、販売競争の何が非効率なのかということが理解しにくいと思いますので、例を挙げて説明します。

保険や携帯電話の販売をイメージすれば分かりやすいと思いますが、ある優秀なA社の営業員が顧客を1000人獲得し、給料もボーナスもたくさんもらっているとします。ある日、その営業員がヘッドハンティングされ、ライバル会社であるB社の営業員になりました。そこでも彼は活躍し、A社と契約していた1000人の顧客をB社に鞍替えさせ、そこでも高額な給料とボーナスを受け取りました。

さて、その優秀な営業員の行為は社会全体から見れば有益な行為なのでしょうか？ 結果から見れば、彼の労働は全く無駄なことだと言えるでしょう。彼の高額な収入の全ては商品代金に上乗せされているわけで、そういった販売競争をしなければ私たちは安い商品を購入することができるのです。

当然、こうも考えられます。A社もB社も一律に10,000人の営業員を減らせば同じことです。営業員が減っても商品の供給量が減るわけではありませんので、消費者が困ることはなく、商品価格は安くなります。「そんなことをすれば、20,000人の雇用が失われるから社会にとってマイナスだ」というのは資本主義の頭で考えるからです。互助経済社会では商品の供給量を維持したまま社会全体の労働量が減り、それに伴ってゆとりが生まれ、ガソリンや紙などの資源の大幅な節約にもなります。

このように、ベーシックインカムがあり、社会への貢献度で評価をする互助経済社会では失業者が多いことは全く問題ありません。ワークシェアリングをして、人々が本当に社会に必要な労働を分かち合えば、私たちの生活は経済的なゆとりも、時間的なゆとりもできます。自分が生きるために人から労働を奪い、お金を奪うという資本主義的な発想から、社会に必要な労働の一部を分かち合い、自分に合った社会貢献をして、その対

働として社会からの恩恵を受けるといふ発想になると素晴らしいと思いませんか？ 互助経済社会が実現すると、そんな社会ができるはずでず。

私は全ての競争が無駄だとは言っていない。競争をしないのではなく、無駄な競争をしないと言っています。より良い商品を開発しようという開発競争は有益だと考えます。より良いものを目指し、優越への目標は人類が持つ素晴らしい特質ではないでしょうか。しかし、互助経済システムではさらに効率的になります。資本主義システム下の企業は、他社よりも優れた技術を開発することが利益に直結するため、その新しい業績を極秘にします。そこに無駄が生じるからでず。

第6節 互助経済システム内企業や労働について

コミュニティ内企業について

地域通貨をご存知でしょうか？ 互助経済システムは地域通貨に似ていると言われます。地域通貨の形態のひとつに過ぎないと言う人もいます。地域通貨には通貨が減価する仕組みを導入しているところもあるからです。しかし、私はその両者は似て非なるものだと考えています。以下に主な相違点を述べます。

- ・ 互助経済システムは人体の仕組みを模倣している。
- ・ 地域通貨で言われる減価システムに加え、貯蓄高の上限値がある。
- ・ それらを税という形で集め、それにより行政サービスのようなことを行う。
- ・ その使い道を決定するために、議会が存在する。
- ・ コミュニティ内企業が存在する。
- ・ 資本主義という枠内での活動ではなく、資本主義を代替することを目標としている。

地域通貨との大きな相違点の1つであるコミュニティ内企業計画について説明します。国レベルで互助経済社会となれば、互助経済で流通する電子マネーに基づく企業ということですが、予定としては互助経済論を支持するコミュニティ内の企業ですので、コミュニティ内企業と呼ぶことにします。

私も地域通貨をかなり研究しましたが、私の知る限り、地域通貨は主に個人間の財やサービスの取引で、地域通貨のお金を資本として企業を興すことは考えていません。しかし、互助経済コミュニティでは、コミュニティに必要な製品やサービスを提供する企業、日本円ではなく、コミュニティ内の通貨で給料が支払われる企業の創設とその健全な運営が第一段階の目標となります。

資本主義社会では、大多数の人は会社から給料をもらって、そのお金で生活しています。この互助経済システムが資本主義の代替するものであるならば、コミュニティ内で企業を作り、そこで働き、コミュニティ内通貨を給料として支給するという体制が必要だと考えられます。もちろん、最初から全ての給料をコミュニティ内通貨にすることは難しいでしょうし、原料の仕入れの全てをコミュニティ内通貨で支払えるようになるまでにも時間がかかるでしょう。それでも、日本の企業が仕入れも日本円で行い、給料も日本円で支払うように、最終的にはコミュニティ内企業もそのようになることが当面の目標です。

地域通貨は人体のシステムを模倣しているわけではないので、細胞分裂、つまり会員数が増えることや取引量が増えることが参加者の幸福につながりますし、それが望ましい状態ということになります。しかし、互助経済論はバイオミメティック経済論ですので、骨、筋肉、臓器、四肢などの器官がつけられ、それにより、一つの有機体として成立している身体を模倣することが目標となります。互助経済システムで、器官にあたるものは何かというと、それがコミュニティ内企業ということになります。

肝臓の細胞はチームとして肝臓の働きをします。その他、心臓、肺などの様々な器官が全て揃ってはじめてひとりの人間として完成します。同様に、互助経済コミュニティ内でも、チームとして何らかの役割を担う企業が必要となり、それらが与えられた役割を果たすことによって、コミュニティが成り立ちます。こう考えてみると、地域通貨はいわば細胞同士の助け合いでしかないと言えるでしょう。

コミュニティ内企業の目的

資本主義社会の企業の目的は「利潤の追求」です。株式会社の場合は「株主の利益を最大化する」ことです。しかし、資本主義社会においても、それに関しては疑問を持つ人も多くなってきました。利益を追求するだけでなく、社会への貢献も考えるべきだという考え方も一般的になってきました。株式会社は株主の物だと言われますが、その考え方に違和感を抱く人も少なくないようで、その人たちは会社は社会に貢献するためのものであって欲しいし、そこで働く従業員のものであって欲しいと感じているようです。

互助経済システムの企業の主な目的は「社会（コミュニティ）への貢献」と「その会社員への給料の支給」です。最終的な目標としては給与の全額をコミュニティ内の通貨で支払い、それだけで社員が生活することですが、資本主義社会の中でのコミュニティですので、それはすぐには困難です。まずは、資本主義社会で十分な仕事量がない人や収入のない人が中心となって、このコミュニティ内の企業を起業し、その中で経済活動を行い、そこで得たコミュニティ内通貨で、食料品や衣類や必要なサービスを受け取ることができるようになれば、そこでの従業員の生活もかなり楽になるでしょう。

税の徴収と新システム下での税務署の役割

税務署は適正で公平な課税を実現するための機関だそうですが、それで公平な社会となっているのでしょうか？ 私は全国民、全世界の人は騙されていると思います。前にも説明をしましたが、税は利益の大小のみで決定され、収入を得るまでの過程や社会貢献の度合いに関しては全く考慮されません。

労働問題や貧困問題を考える際に、同一賃金同一労働という目標のみが話題になりますが、それはせいぜい2~3倍程度の差でしょう。しかし、先ほど挙げたような格差はそれを遥かに凌（しの）ぐ格差があります。これを解決する方がより重要なのではないかと思います。

互助経済社会になっても、できるだけ働かず大きな利益を得ようとする人はいるでしょうし、法の抜け穴を探す人もいるでしょう。そこで、税理士や税務職員の能力を生かして、その仕事に必要な能力、困難度、社会貢献度、責任の重さなどを総合的に考慮し、適正な報酬額の算定やそれに基づく給与額の指導をするような仕事に従事してもらおうというのはどうでしょうか。これにより、さらに不公平感が薄くなり、労働意欲も高まるのではないかと思います。

第5章 資本主義経済システムと互助経済システムの比較

ここまでで互助経済システムが目指す社会の概要を掴（つか）んでいただけたのではないかと思います。

まだ、この理論は産声をあげたばかりで、多くの知恵を集めて、今後行われるであろう実証実験を通して、より良いものにブラッシュアップされていくでしょうし、そうでなければならぬと思います。そして、あなたにもこの壮大なプロジェクトに参加してもらいたいと思います。日本を洗濯する坂本龍馬のような仕事です。大歓迎します。

さて、さらに互助経済システムの理解を深めるために、資本主義と比較しながら、もし我が国が資本主義社会から互助経済社会に移行した場合、どのように私たちの生活は変わってくるかを考えてみましょう。人体のシステムと比較すると、なぜ互助経済社会ではそのような結果が予想されるかが分かるでしょう。今までの復習や論の整理のつもりでお読みください。私としては、この書を先駆けて読んでくれたあなたが、まだ互助経済論を知らない人に上手にプレゼンしてくださることを期待しています。

お金に対する意識

[資本] 常にお金のことが頭から離れない。お金がなくなることが心配。お金をどう貯めようかに悩む。

行動を選択する際に、利益に結びつくかどうかを判断しながら、利益になる方向に行動する傾向がある。

[互助] お金のことはあまり気にしなくてもよくなり、有意義な人生を送ることに集中できる。

消費者との人間関係

[資本] お客様は神様で、「お金を払ってやる」、「お前の会社の製品を買ってやる」という態度となりやすい。理不尽なクレームも多い。人々は縦の関係になりがち。

[互助] お金が絶対的に有利な位置にあるのではなく、商品やサービスの円滑な循環を助けるための単なるツール。

商品やサービスを提供する側と消費者は対等な関係。商品とお金は同等な交換。

ギブ・アンド・テイクの精神が自然に養われるので、互いに「ありがとう」と言い合う関係。横の関係。

就労形態

[資本] 管理職、正社員、非正規社員、パート、アルバイトの役割によつての不公平が多い。

正社員は過度に守られ、風邪で1週間仕事を休んでも、有給休暇で対応できる。

非正規社員は過度に労働が不安定で、風邪で3日休んだら、もうその職はない。

スポーツ選手など、一部の職種を除いて、能力主義ではなく、コネ、人脈、人事権など既得権益を持っている人がおいしい役職につき、それが固定化されがち。

[互助] 終身雇用制度はなく、保護されない。社会保障の裏付けがしっかりしているため、仕事は流動可能。

会社はコミュニティに必要なプロジェクトを達成するためのものであり、必要な時にその技術を持つメンバーが集められ、役割を果たせば解散する。会社存続を目的としない。

もちろん、管理職も必要だし、パート的な働き方をする人も必要で、それによって賃金差がある。しかし、常に管理職が保障されているということではなく、より適した人材がいれば、その人と交代する。

労働意欲

- [資本] 仕事をしないと生活できないという強迫観念や義務感からの労働になりやすい。
社会貢献という意識ではなく、利潤追求、ノルマ達成、出世といった意識になりがち。
- [互助] 自主的な社会の一端を担う生きがいとしての自発的な労働になりやすい。
生きるための仕方ない労働から、自発的な貢献を目的とした労働になりやすい。

労働時間

- [資本] 無駄な競争が多く、無駄な労働も多いため、労働時間が長い。
経理に割く時間が膨大で、それには専門知識が必要。
- [互助] 無駄な競争がなく、無駄な労働が少ないため、時間的にもゆとりのある生活ができる。
税は全て自動化（減価分と上限を超えた分）して徴収されるし、口座が1つなので、取引が明確。

社会保障

- [資本] 生活保護受給者が205万人を超えるという異常な状況。生活保護以下の生活を強いられている人も少なくない。
一旦生活保護を受給し始めると、そこから抜けられなくなるという状況。フリーターで働く方が損だというのが実状。
それに伴う財政負担の増加。
世代間、就労形態による不公平が激しく、年金の一元化は困難な様子。
様々な問題を抱えていて、誰にも先が見えない。
老後が心配なため、各人が老後の財産を貯め込み、景気が停滞しがちで、医療の格差も激しい。
- [互助] ベーシックインカム（Basic Income、基礎所得）制度により、全ての国民が無条件で、最低限の生活に必要な収入を受け取ることができ、安心して暮らすことができる。
加えて働いた分だけの収入が加算される。
老後のお金を貯め込むことができない代わりに、それを国がまとめて全ての国民の医療費を負担する。
一人ひとりが貯め込むよりも、社会全体で貯めた方がずっと効率的。

各種保険

- [資本] 民間の保険会社がしのぎを削り、保険料の支払いよりも、広告費、人件費、営業費にほとんどのお金が使われる。
加入者を増やすために、各社が複雑な保険にして、分かりにくしがち。
- [互助] 掛金の大部分が還元される助け合いの保険になる。
保険がシンプルで分かりやすくなる。

消費

- [資本] 自社の商品を消費してもらうことが必要。
社会全体では消費を喚起しないと景気が良くならないが、個人や家庭レベルでは消費を控えることが必要。
そのため、個人レベルで好ましいことが、社会全体では好ましくないという合成の誤謬が生じる。

[互助] 自社の製品に関わらず、消費者にとってより良い商品をすすめるし、あえて消費を喚起する必要はない。

無駄な消費を減らすことが個人にとっても、社会にとっても好ましく、環境にも人にも優しく、そこに矛盾はない。

技術革新

[資本] 他社との競争で技術革新にしのぎを削り、技術革新に払われる努力が大きい。

企業間の競争なので、優れた技術を公開することはないし、コストをかけてそれを保護する必要がある。

ソフトウェアでいうならば、クローズドソース(一般のメーカー製有料ソフト)での開発に似ている。

[互助] 無理に技術革新をして企業が生き残らなければならないという切迫感はないので、資本主義に劣るかもしれない。

だが逆に、企業間の競争がないので、優れた技術を共有し、より素晴らしいものを創り出せる可能性が広がる。

ソフトウェアでいうならば、オープンソースでの開発に似ている。(Linux などのような自由度がある。)

犯罪

[資本] 過度な金銭欲による犯罪や逆に貧困が引き金となる犯罪が多発し、それを抑止する費用も膨大となる。

[互助] 金銭欲が少なくなるとともに、貧困もなくなり、口座でお金の流れがトレーサブルなので、犯罪が起きにくい。

失業・雇用

[資本] 失業者は生活が成り立たなくなるので、失業率が高いことが問題となる。

技術革新、機械化、効率化すれば社会全体で必要な仕事量が減るのは当然だが、それが失業率を高める。

大企業の倒産を税金で穴埋めしたり、衰退産業を保護したりする必要がある。

職にしがみつくと。そのため、不正を告発できなくなりがち。人事権者が力を持つ。

[互助] 失業しても生活できるので、失業率が高いことは問題とならない。

洗濯機、掃除機、炊飯器、電子レンジなどで家事労働が減ることにより、生活にゆとりができるのと同じ効果が社会でも得られる。

あえて社会に不要となった企業(役割を終えた企業)を保護する必要はない。

逆に、採算が取れなくても社会に必要な企業は税などで援助する。

経済的弱者支援

[資本] 働いていても低賃金のため、生活保護受給者よりも低所得な人も少なくなく、生活が困難。

生活保護受給者はその立場を守ろうとし、そこに多大な税金が投入される。

[互助] ベーシックインカムで最低限の生活ができ、働いた分だけ収入が加算されるので、不公平感がほとんどない。

税

- [資本] 税が多岐に渡り、税率の仕組みや課税方法も複雑。
消費税、所得税、法人税、贈与税、関税、自動車重量税、石油税、酒税など様々な税があり、それを管轄する役所や団体に利権が生じ、それに多くの利害関係者が群がる。
申告が適切かどうか調査したり、徴収するための人件費が膨大となる。
脱税しやすく、それを暴くのに莫大な費用と手間がかかる。
消費税を上げるとなると、莫大なコストがかかる。他の税の税率変更も手間がかかる。
税を公正に申告するという企業にとって副次的な労務にも、経理の手間や税理士との契約など無駄が多い。
税制が複雑で、節税のために、労働時間を調整したり、収入額を調整したりで、ややこしい。
- [互助] 税にあたるものは、毎月の通貨の減価分と貯蓄の上限額を超えた分のみで非常にシンプルで、分かりやすい。
徴収も自動化されるので、人件費もかからず、不正もしにくく、課税が公平である。
宗教法人の税制優遇もなく公平に税の徴収ができる。
税率は簡単に微調整できるので、プライマリーバランス（基礎的財政収支）の均衡は容易である。

通貨の形態

- [資本] 莫大な印刷費用、鋳造費用がかかり、人件費も資源も無駄。
口座も複数持つことができ、複数の財布、金庫の現金、電子マネーといったように、本人であっても捕捉が難しい。
詐欺や盗難にもあいやすく、それを防ぐ手間やコストが膨大になる。
- [互助] ネット上（クラウド）に情報が保存されるので、サーバーの維持費のみのため、非常に低コストで運用が可能。
それが唯一の口座なので、貯蓄高は一目瞭然。
個人と結びついた1つの電子口座のみで管理されるので、シンプルで、詐欺にあったとしても、お金の流れがトレーサブル（追尾可能）なので、詐欺や盗難といった犯罪は起こりにくい。
ネット上の口座なので、個人間の取引はPCもしくは小型端末を利用することにより、容易に可能となる。小型端末は全国民に配布する必要はなく、スマートフォンのアプリとして存在すればよく、スマートフォンを持たない人にも配布すればいいので、利便性も向上し、通貨の印刷費用よりもコストは低くなる。
情報の一元管理により、ネットの決済も非常に簡単で、いちいち名前や住所を打ち込む手間が省ける。

アーキテクチャ（Architecture, 構造）

- [資本] 市場原理だけではうまくいかないため、様々な修正が行われている。そのため非常に複雑。
複雑なことも原因となり、社会に寄生して、税を食いつぶす人が多い。
経済政策の議論をしても、経済学者によってもまちまちで、国民どころか政治家もどう判断しているか分からない。
- [互助] 非常にシンプル。
バイオミメティックという基本に立ち返れば、概ね同じ意見に集約でき、しかもそれがうまくいくだろうと安心できる。

法律もシンプルになることが予想される。

コマーシャル、商業広告

[資本] 自社の利益のためのCMなので、利益率の高い企業、商品のCMばかり流され、うんざりする。その高価なCM料が商品代金に上乗せされる。

独占的な一部の大手広告代理店の意向が働く場合など、資本主義社会の弊害があらわれる。

[互助] 有益な情報が優先的に流されるので、CMが役に立つ。

情報の一元化が進み、職を探すにも、店を探すにも、いろいろと探す手間と時間が省ける。

パチンコのCMや消費者金融のCMなど見たくないCMを見なくてよくなる。

借金

[資本] 借金に利子をつけて返却しなければならず、借金が雪だるま式に増える場合が少なくない。商品代金に借金の利息分を上乗せせざるを得ないため、結局は一般の消費者が金融業者を養っているという構図。

自殺者の全てが経済的理由ではないが、自殺者は毎年3万人（東日本大震災の死者よりも多い）を超える。

自己破産する人も多く、結局はその分は薄く広く全国民が負担していることになる。

[互助] 社会に必要な製品を生み出すためのものであれば、社会全体でその費用を負担してもよいという考え方。

自殺者が激減することが予想される。

ベーシックインカムを担保として貸与したり、それまでの累計オーバーフロー額以内で貸し出すのを許可するのも妥当だと考えられる。

経済成長

[資本] 経済成長のノルマに縛られ、毎年経済成長が必要だと、政治家も評論家も煽（あお）る。

「そのノルマっていつまで続くの？」って話。

物を大切にしていれば節約することが美德ではなく、経済の発展を妨げるといのように、道徳と経済の矛盾がある。

[互助] 一旦安定期に入れば、経済成長は必要ない。通貨が自動的に循環するから。

それは人体のシステムを見れば明らかで、成人して以降は細胞数も増えない。

物を大切にしていれば節約しても、きちんと経済が回っていく。そこに矛盾はない。

少子化

[資本] 少子化を食い止めないと社会保障制度が破綻する。

主として男性の場合、社会に貢献的な仕事をしていても、収入が低ければ結婚しにくい傾向にある。

例えば、一生懸命仕事をしている介護職の男性は結婚できないが、大した仕事もなく暇にしている公務員は結婚できるといった、収入でしか男性を選ばない女性が少子化の元凶のひとつ。

[互助] 少子化を食い止めなくても、社会保障制度は破綻しない。

職業や年収が結婚を決める主な要因とはなりにくくなり、出生率も増加すると予想される。

お金持ち

- [資本] 社会に対しての貢献度が大きいからお金持ちになっているかどうかは分からない。
社会に貢献している分以上に、社会からお金という見返りを多く受けている場合がほとんど。
多く納税していると威張るが、それは本来受け取るに値する分以上に受け取っているから。それを考慮すると多くの金持ちは社会に寄生していると言える。
- [互助] お金をたくさん持っている人は社会貢献度の高い人。
口座に記録が残る納税額の多い人がより社会に貢献した人。

第6章 互助経済論に対する批判への反論

この経済論に対しての反応は絶大です。もちろん、賛否両論がありますが、この論に触れた人は賛成につけ、反対につけ、何らかのコメントを表明せざるを得ないような何かがあるようです。

傾向として、2011年の9月にアップロードした12分間のプレゼン動画を見た人は決めつけ型の反論がほとんどです。詐欺だ、共産主義だ、赤だ、宗教だと、動画を正確に理解していない人がヤジにも似たコメントをぶつけてきます。逆に、私から口頭で短時間のプレゼン話を聞いた人は一様に感心してくれます。中にはその場で反論をしてくれる人もいますが、それも悪意のある反論ではなく、疑問点を確認するといったもので、それは私としても嬉しいことです。

ネット上（SNS上）での反論もあります。ネット上での反論は文章のため、理路整然と反論していただくことが多く、こうした反論は大歓迎です。そこでは決めつけ型の反論はほとんどありません。その代わり、理解不足からの反論や資本主義肩入れ型の反論が多くなります。資本主義肩入れ型と私が名付けている反論とは、「資本主義にも同程度、もしくはそれ以上の同様の問題があるにも関わらず、互助経済の抜け穴だけを指摘し、その1つの抜け穴を根拠に、互助経済論は成り立たないと反論するタイプ」の反論です。

ネット上では討論が繰り返されています。長くなりますので、その引用はしませんが、互助経済で検索すると見つかると思います。

真面目な反論は大歓迎です。ただ、答えるのが私だけでは対応しきれません。きちんとこの本を読んだ人なら正しく反論できると思いますので、援護射撃をお願いします。

議論をする際に陥りやすいポイントを挙げておきます。

一般にA案とB案の両者を比較する際に、A案のデメリットのみをあげつらって、だからA案はダメだという人がいます。政治討論番組を見るかぎり、政治家の討論も評論家の討論もこうした議論に陥りやすいようです。デメリットの全くない案などあるのでしょうか？ 正しい議論とは、各案それぞれのメリットとデメリットを可能な限り列挙し、列挙したそれぞれの重みを考慮し、各案それぞれに点数をつけていき、最も点数の高いものが最も妥当な案だと判断することではないのでしょうか？

私は常々そのように考えていますので、互助経済論を認めない人から「互助経済の〇〇が良くない」と言われても、「ああ、そうですか。そういう面もあるでしょうね。でもトータルで比較すると資本主義経済よりずっとマシだと思いますよ」という論調で反論します。

ですから、互助経済システムにはこういうデメリットがあるという新たな指摘は歓迎しますが、数点のデメリットを根拠に、互助経済は成り立たないと主張する人には反論する気さえしません。それは資本主義肩入れ型の人の論法です。では逆に、資本主義システムのデメリットや矛盾点や解決不可能な点はどれだけあるんだって話です。

では、いくつかの反論に答えていきます。

通貨が減価するなら金や銀に換えて保有すればいいので、減価システムは成り立たない

「お金を金や銀に換えて保有しておけば減価しないという抜け穴がある。だから互助経済論は破綻している」といって互助経済論は破綻していると言う人がいます。

いちいち個別の事例について反論していくのも面倒なので、もう少し一般化して反駁してみます。

これも一種の資本主義肩入れ型と言えるでしょう。資本主義経済には抜け穴がないですか？ 抜け穴なんて、探す気になればいくつも見つかります。それが問題になるのなら、その都度法律を作ってその抜け穴を塞いでいけばいいんです。実際に、我が国の法律もそのようになっているでしょう。その法律の抜け穴というのもあり、さらに法律でそれを塞いだり、そのままにしてあったりします。

例えば、生活保護が抱える諸問題があります。1ヶ月間アルバイトをするより、働かず生活保護をもらう方がより多くの収入がある。医療費が無料になるので、悪徳医者と結託して、診療報酬の一部をキックバック（ミ見返り）してもらうという不正方法が可能になる。

資本主義社会にはこのような不正がはびこっています。違法行為だけでなく、合法的にもズルいことをする手立はいくらでもありますし、実際そうする人もいます。でも、全ての人がそうするわけではないので、社会が成り立っています。とはいえ、現代の日本は悪徳官僚、悪徳役人、悪徳政治家、談合をする悪徳企業などが、私たちの税金を食いつぶして、その数があまりに多いので、日本は破綻への道を突き進んでいる状態です。

さて、一応きちんと反駁しておきます。

金や銀に換えて保有しておいても、互助経済社会ではそれを運用してお金を増やすことができないので、結局はそうしても、それを少しずつ売りながら収入を得るか、労働して生活費を稼ぐしかありません。資本主義のように、土地を持っていれば、一生働かなくても生活できるということにはなりません。それらの資産を減らしたくないのであれば、働いて収入を得るか、ベーシックインカム の範囲内 でつつましく生活するしかありません。

みんながもっと頑張れば経済成長をすれば、資本主義でも何とかなるはずだ

精神論が無駄だとは言いませんが、現実的ではありませんし、政治家、評論家、知識人であるならば、具体的な方法論を論じるべきだと思います。

ただ残念なのは、資本主義社会は努力をしても社会全体が幸せになりにくい社会構造になっています。このことはよく考えれば分かることなのに、気づいている人は皆無です。少なくとも私は知りません。

先日、朝まで生テレビという討論番組を見ていると、ある成功した飲食業の実業家が次のように言っていました。「私は多くの税金を支払い、多くの雇用を生み出している」と。その言わんとする内容は、「みんながもっと俺みたいに頑張れば、雇用の問題も、財政赤字の問題も解決するんだ。だから、俺のように頑張れ」ということです。

その場には多くの論客がいましたが、それに対して反論する人は誰もいませんでした。彼が商売において優秀だということは私も認めます。しかし、税金と雇用に関する考え方には賛同できません。

経済学で出てくる難しい微積分ではなく、算数の問題ですから、頭を柔らかくして考えてみてください。分かりやすく話を単純化して説明します。

仮に、彼が年収1億円だとして、それに応じた多額の納税をしているとします。何店舗もある彼の店が成功して、大きな売上があった陰で、売上が減ったり、中には潰れた店もあるはずですが、彼が店を経営しなかったら、そうした店がトータルで彼が納める分の税金を収めていたはずですが。

また、彼が多くの人を雇うその陰で、売上が下がって店が従業員を減らしたかもしれません。

つまり、資本主義の中でいくら彼が頑張っても、それは既存のパイを奪ってきている限り、その税金の出所が彼なのか、別の誰なのか、雇用主が彼なのか別の誰なのかといった違いであって、社会全体から見るとそれほど大きな差はないということになります。

つまり、資本主義の枠内でやっている限り、みんなが頑張ってもあまり社会全体の益にはならないということです。前に説明した営業員の話と同じ理屈だと気づいた人はこの互助経済論をよく理解してくださっている人です。

既に述べましたが、資本主義のシステムでは技術革新のメリットが生かされません。素晴らしい技術が開発され、それまで10人で10日間かかっていた仕事が、1人で3日間で済むようになったとします。しかし、それは効率化を生むとともに、9人の失業者も生んでしまいます。結局その9人は別の仕事を探して、限られたパイを奪う仕事をせざるを得ません。

一方、昔の主婦が毎日5時間かかっていた掃除、洗濯、料理、洗いの仕事が、掃除機、洗濯機、電子レンジ、食器洗浄機の登場により、1時間で済むようになった場合、その4時間はまるまるその主婦の恩恵となります。

互助経済システムは、仕事を作り出してでも仕事をしなければお金が回らない資本主義のシステムとは違い、上記の主婦の例のように、技術革新がそのまま恩恵となる仕組みとなっています。

橋下氏が代表の維新の会についてどう思うか

これは反論というよりも、対立する新しい価値観についてどう考えるかを尋ねているのだらうと思います。結論から言いますと、大賛成です。大賛成と言っても、全ての政策について賛成しているわけではありません。いくつかの意見の相違はありますが、そうした大転換が必要だという考えと、その動きには大賛成です。

細部まで理解しているわけではありませんが、「TPPに参加すべき」と「首相公選制」に関してはあまり賛成できません。維新の会の政策も結局は資本主義の枠内での改革ですので、互助経済のそのような、永続可能なものではありません。ですから、理想を言えば、互助経済社会がいきなり実現することが望ましいのですが、その前段階として、よりマシな社会体制ができることはいいことだと思います。硬直した社会システムと堂々巡りの政治に辟易した社会を打破することによって、互助経済論がより受け入れ易くなる可能性もあります。

では、「将来的に橋下徹氏やそのグループとの連携を目指しましょう」という賛同者の意見に対して、「まだ少人数の集まりのグループがそんな大きな夢を！」という人もいます。私たちが成し遂げようとしていることは、日本全体を変えたい、願わくば世界を変えたいということです。それに比べれば、維新の会との連携というのは非常に小さい夢と言わざるを得ません。

私は誰とも連携するつもりはありませんし、誰とも連携する可能性もあります。既存の価値観の人には理解しにくいかもしれませんね。つまり、私は人と連携するのではなく、政策と連携するのです。気に入らない人の意見でも正しい意見は正しいし、親友の意見でも間違っていれば間違っているのです。

ただ、維新の会の人とは志（こころざし）は一致していますので、連携できる可能性は高いと思います。志とは、もちろん具体的な政策のことではなく、「自分を犠牲にしても、社会を良くしたい、素晴らしい社会を創ることに人生を捧げたい」といった内的な動機のことです。

競争こそが経済の発展の原動力であり、競争を排除するのは逆効果だ

互助経済社会にして、競争をなくしたら、人々は努力しなくなるから、互助経済は破綻するだろうという反論も少なくありません。

まず、そこには誤解があります。競争をなくすとは言っていない。無駄な競争をなくすと言っているのです。では、無駄な競争とは何でしょうか？ それはこれまでに述べてきたように、限られたパイを奪い合うための労力（つまり競争）が無駄だと言っているのです。より良い製品を作り出す競争は否定していません。

しかし、企業が統合されていくなら、そうしたクリエイティブな製品の発明競争のようなものもなくなってしまうだろうと反論するかもしれません。でも、その心配はないと思います。人間には向上心が本能的に備わっていると私は信じていますので、目に見える他の企業との競争がなくなっても、人は努力し続けるし、進歩し続けるでしょう。そこには、昨日の自分との競争があります。無駄でない競争はどんどんしていいのです。

それでも競争の必要性を訴えて食い下らない人に対してはこのように言います。百歩譲って、競争がなくなって人類の進歩が止まったとしましょう。それでも、人々は幸せになります。明治時代の人はみんな不幸でしたか？ 江戸時代はどうですか？ イノベーションによって、より人間の利便性が高まり、幸福度が上昇することは否定しませんが、仮にそれがなくても、幸せになることは十分に可能だと思います。

私はそうしたことは心配することはないと思います。子供を見ていても、大人から見ればつまらないことで競争しています。どっちが早くお風呂に入るか、どっちが向こうの電信柱まで先に着くかなど、日常で競争を楽しんでいます。楽しむ競争は大いに推奨したいと思います。資本主義経済での競争は、楽しめない競争、命がかかった競争となりがちです。

人体の仕組みを見ると、交感神経と副交感神経があり、それらは拮抗していて、競争しあっているのではないかという反論も予想されるので、それに対しても答えておきます。交感神経と副交感神経は車で言うアクセルとブレーキのような関係です。車のアクセルとブレーキを同時に踏むことは無駄でしかありませんし、車にも負担をかける行為です。一見、車のアクセルとブレーキは矛盾しているように思うかもしれませんが、それは安全に快適に目的地まで人を運ぶという目標に対してはどちらも協力的に働く必要不可欠な機能なのです。同様に、交感神経と副交感神経も人体の恒常性を保つ上で、必要不可欠な機能だということです。しかし、資本主義社会における顧客の奪い合いは必要不可欠な競争でしょうか？ 私は違うと思います。

加えて言うと、競争よりも協力というのがこの互助経済論の考えです。

協力ができる人は上手に競争することができます。逆に、協力ができず、競争しかできない人の競争は下手な競争です。前者の競争は有益な競争、後者は無益な競争と言っていいいでしょう。その差異は根底に「協力」とか「貢献」といったキーワードがあるかないかにかかっていると言えるでしょう。

無益な競争と有益な競争の特徴をあげてみましょう。

有益な競争	無益な競争
適切なルールに則った競争	ルールを無視してでも勝たなければならない
負けても清々しく、次につながる	負けることは死を意味し、深刻になりすぎる
結果が全てではなく、過程も楽しめ、やりがいもある	結果が全てで、過程（プロセス）を重視しない

ご覧いただいて分かる通り、スポーツでの競争は有益な競争の特徴が全て当てはまります。しかし、残念な

がら資本主義社会での企業間の競争や企業内での個人の生存競争は無益な競争の特徴を帯びているのではないのでしょうか。

これは教育にも言えることですが、子供に協力することを学ばせれば、教えなくても、自然と必要な時には適切に競争します。しかし、競争しか教えず、協力できない子供の競争は無益な競争になりがちです。それは、協力の方がより高度なスキルが要求されるため、協力さえきちんと学べば、教えなくても自然と競争はできるようになるからです。

善意に基づいて成り立つという社会システムは危ういのではないか

バランスの問題だと考えます。

性悪説に基づいて、法律でがんじがらめにし、互いを監視し合う社会は住みにくいでしょう。逆に、お金がない理想社会、国境のない理想的な社会をいきなり目指すのも非現実的だと思いますし、人々の民度や意識レベルが現状のまま、そのシステムを実施すると社会は成り立たない恐れがあります。

互助経済社会が実現したら犯罪は激減するでしょうが、なくなることはないと思います。もちろん、ずるいことをする人も少なからずいるでしょう。それでも、大多数が健全であれば、モラルハザードは起こらないはずです。実際、資本主義社会でも抜け穴とか「こんなことを多くの人がしたら破綻する」ということがたくさんありますが、そうした抜け穴を使わない人が多数なので、何とか機能しているのです。健康な人であっても、毎日 5000 個もの癌（がん）細胞が発生しているという研究データがあります。それを免疫細胞が抑えているのです。

癌細胞は何も貢献することなく、通常の細胞の 3～8 倍のブドウ糖を消費すると言われます。資本主義社会には癌細胞のような人が数多く存在します。人間で言うと、末期の癌患者だと言えます。ですから、死んでしまう前に、新しいイデオロギーへの転換が必要なのです。それなのに、誰も新しいイデオロギーを見つけようとしません。他にそういったものが存在しないのならば、このバイオミメティック経済論を実践してみるしかないと思いますが、どうですか？

ちなみに、癌という漢字は「やまいだれ」に「品」と「山」です。品物が山のようにうず高く積まれる状態が「がん」とはよく言ったものです。

ヴェルグルの奇跡

「理論はだいたい分かったが、実際にそれが社会で通用するのか疑わしい」という批判もあります。特に、通貨の価値が減っていくというシステムがうまく機能するとは思えないと感じる方が多いようです。

実は、歴史を紐解くと実際に減価する通貨のシステムが採用された事例があります。

1930 年代初めのことです。オーストリアにヴェルグルという小さい田舎町がありました。その当時に人口 4300 人ほどの街でしたが、その街も世界大恐慌の影響を受け、約 500 人の失業者を抱えていました。新しく市町長になったミヒャエル・ウンターグッゲンベルガーは、シルビオ・ゲゼルの唱えた自由貨幣の発行を 1932 年 7 月の町議会で決議しました。それはスタンプ通貨と呼ばれるものでした。

新町長のウンターグッゲンベルガーは、地域の貯蓄銀行から 32000 オーストリア・シリングを借り入れ、それ

を担保として 32000 オーストリア・シリングに相当する「労働証明書」という紙幣を作成しました。町は道路整備などの失業者対策事業を起し、失業者に職を与えました。そして、その労働の対価をオーストリアの通貨であるシリングではなく、労働証明書で支払ったのです。もうお分かりでしょう。その労働証明書には減価する仕組みが組み込まれていたのです。

労働証明書は、月初めにその額面の 1%のスタンプ(印紙)を貼らないと使えない仕組みになっていました。具体的には、10 シリングの紙幣は月が替わると 0.1 シリング分のスタンプを貼り付けないと 10 シリング分の紙幣として使えない仕組みになっていました。言い換えれば、月をまたぐごとに労働証明書は額面の価値の 1%を失なうということです。そのため、労働証明書を手元にずっと持っていても価値が減っていくだけなので、それを手にした誰もができるだけ早くこのお金を使おうとして、消費が促進され、実際に景気が良くなりました。

どれくらいの効果があったかの記録を見てみましょう。労働証明書は公務員の給与や銀行の支払いにも使われ、町中が整備され、上下水道も完備され、ほとんどの家が修繕され、町を取り巻く森にも植樹されました。この労働証明書発行まで町は税の滞納に悩んでいましたが、税金もすみやかに労働証明書で支払われるようになりました。中には税金の前払いを申し出る者まであらわれたと記録に残っています。その理由は説明の必要がないでしょう。こうして、ヴェルグルはオーストリア初の完全雇用を達成した町となりました。

具体的な数字で検証してみると、当初発行した 32000 シリングに相当する労働証明書は、必要以上に多いことがわかり、町に税金として戻ってきた時に、その 3 分の 1 だけが再発行されることになりました。労働証明書が流通していたのはわずか 13 ヶ月半でしたが、その間に流通していた量は平均 5490 シリング相当に過ぎず、住民一人あたりでは、わずか 1.3 シリング相当に過ぎなかったということです。しかしながら、この労働証明書は、週平均 8 回も所有者を変えており、13.5 ヶ月の間に平均 464 回循環し、254 万 7360 シリングに相当する経済活動を生み出したといえます。これは通常通貨のオーストリア・シリングに比べて、約 14 倍の流通速度にもなり、大きな経済効果を生み出すことが証明されました。

ヴェルグルの成功を目の当たりにした多くの都市はこの制度を取り入れようとし、1933 年 6 月までに 200 以上の都市での導入が検討されたといえます。しかし、オーストリアの中央銀行によって「国家の通貨システムを乱す」として禁止され、1933 年 11 月に労働証明書のシステムは廃止に追い込まれてしまいました。

労働証明書の裏面には以下のように書いてありました。

「諸君、貯め込まれて循環しない貨幣は、世界を大きな危機、そして人類を貧困に陥れた。経済において恐ろしい世界の没落が始まっている。いまこそはっきりとした認識と敢然とした行動で経済機構の凋落を避けなければならない。そうすれば戦争や経済の荒廃を免れ、人類は救済されるだろう。人間は自分がつくりだした労働を交換することで生活している。緩慢にしか循環しないお金が、その労働の交換の大部分を妨げ、何万という労働しようとしている人々の経済生活の空間を失わせているのだ。労働の交換を高めて、そこから疎外された人々をもう一度呼び戻さなければならない。この目的のために、ヴェルグル町の『労働証明書』はつくられた。困窮を癒し、労働とパンを与えよ」と。

このことは地域通貨に関心のある人の間では非常に有名な話です。

第7章 むすびとお願い

いかがでしたでしょうか？ 斬新なアイデアなので、理解に苦しんだでしょうか？ それとも、新しい日本のかたち、世界のかたちがイメージでき、未来に希望が持てるようになったという感じでしょうか？

互助経済論はまだまだ荒削りなものです。もうそろそろ明かしてもいいと思いますが、筆者である私は経済学者ではありません。それどころか、大学でも経済の単位は1つも取ったことがありません。経済の素人の話なら、あてにならないと思いませんか？ 私は経済の素人であっても、私が手本にしているのは人体の仕組みです。考えてみれば、ノーベル経済学賞を受賞した人たち、つまり最も優れた経済の専門家が考えた金融工学を元にして作った証券会社が破綻し、世界を著しく混乱させました。専門家の中の専門家でもだめだったのなら、誰が持続可能な経済社会を描けるのでしょうか？ そう考えてみると、むしろ私のような経済の素人の考えた経済理論の中に世界を救う真の経済理論があるかもしれません。アリやハチのような社会的動物に経済学の知識はありません。彼らの社会にはお金もないのに持続可能な社会を形成しています。

この本を書くにあたって、どのような順序でお話ししたら読者に私の主張が伝わるかということに苦慮しました。それ以上に困難だったのは、このアイデアの骨子ができあがってから、私の主張を聞いてもらうことでした。

経済学者、政治家、経済的弱者を支援する団体の人など、様々な人にアプローチしましたが、どこの馬の骨とも分からない人の意見などなかなか聞く耳を持ってもらえませんでした。そこで、2011年の9月にプレゼン動画を作成し、動画サイトにアップしました。ある程度の予想はしていたものの、ニコニコ動画のコメントは最悪でした。詐欺だ、共産主義だ、赤だ、宗教だ……。

独創的なアイデアのほとんどは最初は理解されないものです。でも、ごく少数ではありますが、この構想に希望を感じてくれた人もいました。メールをくれた人もいました。そうした励ましをいただいた方には本当に感謝しています。

手前味噌になりますが、この経済理論は日本を救い、世界を救う可能性を秘めていると思います。私はこの方法以外の世界経済を救う方法はないと思います。それは、自分の頭脳や優秀さに自信があるからではなく、「完全なる人体の循環システムを経済に応用し、社会に応用すれば、素晴らしいものができるはず」という考えに確信を持っているからです。むしろ、私の頭脳など大したことないと思っています。ですから、この理論の理解者を増やし、コミュニティの参加者を増やし、さらなる頭脳を結集し、よりよいものに創り上げていきたいと願っています。嬉しいことに、このアイデアは経済学者でなくても、議論に参加できます。実際に数式が全く登場しない経済論で、この本も高校生以上の読者層をイメージして書きました。

ですから、多くの人にこのプロジェクトに参加してもらいたいと思います。初期の参加者は誤解されたり、偏見の目で見られたり、批判されたりすることが予想されます。それでもいいという覚悟がある人は是非私たちの仲間になってください。理論だけで終わっては意味が無いのです。共産主義は間違っていました。共産主義の思想を支持する人が共産主義国を建国しました。私は資本主義社会の終焉（しゅうえん）を目の当たりにして、この互助経済論で理想の国を創りたいと考えています。

今後の展開としては、理想の実現に向けて、この文章の英訳、プレゼン動画の英訳、それらのバージョンアップなどから始めたいと考えています。さらに、賛同者で低予算の映画もしくは漫画かアニメーションでも作れば、この理論の普及に役立つと思います。ご賛同いただける方で、少しでもお力を貸していただける方は

よろしくお願いいたします。

最後までお読みいただきありがとうございました。